戦略・資本

SOMPOのパーパス実現に向けた
3年間の中期経営計画の初年度となる2021年度は、
グループ一丸となった取組みの結果、2期連続の史上最高益でスタートしました。
2022年度以降も各事業が価値創造サイクルを駆動させ、
基本戦略である「規模と分散」「新たな顧客価値の創造」「働き方改革」を遂行し、
“安心・安全・健康のテーマパーク”を具現化していきます。



競争力の源泉たるSOMPOの資本 ～歴史～

1888年、当社グループの源流の1つである東京火災は、「火災から人々を守る」という使命感から、日本初の火災保険会社として誕生しました。その使命感は当社の130年の歴史のなかで継承され、現在の経営理念につながっています。そして、社会課題が変化し、複雑化するなか、損害保険を軸として生命保険や介護、デジタルなどグループの事業領域を拡大し、多様な社会課題の解決に挑み、社会からの信頼と責任という強みを培ってきました。これらの強みを活かして積み重ねた数々の資本が、現在のSOMPOにおける競争力の源泉となっています。



1888年、東京火災創業。24時間365日体制でお客さまを火災から守るという精神から「東京火災消防組」を結成。









信頼と責任を培ってきた、SOMPOの歴史

1992
地球環境室設置（国内金融機関初）

地球環境問題に対する全社的な推進を行う専門部署を設置し、ステークホルダーとの協働を通じて環境問題に積極的に取り組んできました。

1996
生命保険事業への参入

安田火災（現損保ジャパン）によるアイ・エヌ・エイ生命の業務の代理・事務の代行委託、日本火災パートナー生命、興亜火災まごころ生命の設立によって生命保険事業に参入しました。

2003
ダイバーシティへの本格的な取組み開始（国内金融機関初）

女性活躍推進のための専門部署設置を皮切りに、多様な人材の活躍を支援する制度・仕組みを構築してきました。

2010
NKSJホールディングス（現SOMPOホールディングス）設立

既存事業の収益力向上を起点として成長分野へ積極的な経営資源シフトを実現し、安定した収益基盤の構築を図りました。

2015
介護事業本格参入

介護事業への本格参入を通じて少子高齢化という社会課題に向き合い、テクノロジーを活用した高い生産性と品質を両立した介護サービスの提供とともに、Future Care Lab in Japanの開設など将来に向けた投資を実行してきました。

2016
SOMPO Digital Lab設置

デジタル戦略を担う研究・開発拠点として東京・シリコンバレー・テルアビブにSOMPO Digital Labを設置し、情報収集やネットワークを通じてグループ全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）の実現に向けた体制を構築しました。

2017
Endurance社（現SOMPOインターナショナル）買収

規律あるM&Aにより事業規模の拡大と子会社再編によるグローバルなプラットフォーム構築を進め、増収や高い利益成長とともにグループの分散効果に貢献してきました。

2019
Palantir Technologies Japan設立

ビッグデータ解析を通じた日本企業と社会における「安心・安全・健康」を実現するため、米国パランティア社と共同でPalantir Technologies Japanを共同設立しました。

2020
働き方改革推進本部設置

働き方改革を「企業文化を変革する創業130年で最大のプロジェクト」として位置付け、グループCEOを本部長とした推進本部を設置し、社員のMYパーパスの追求を通じて3つのコア・バリューを共有する人材集団の実現を目指しています。

2021
中期経営計画スタート・SOMPOのパーパス公表

「“安心・安全・健康のテーマパーク”により、あらゆる人が自分らしい人生を健康で豊かに楽しむことのできる社会を実現する」というSOMPOのパーパス実現に向けた中期経営計画がスタートしました。

2021
社会課題を解決するための包括的な相互協力に関する協定の締結（産業技術総合研究所）

共同研究の推進やその成果の社会実装による日本経済の成長への貢献を目的とし、国内最大級の研究機関である国立研究開発法人産業技術総合研究所と社会課題解決に向けた協定を締結しました。

財務資本

社会・関係資本

人的資本

知的資本

自然資本

競争力の源泉たるSOMPOの資本 ～資本～

130年の歴史のなかで、SOMPOの競争力の源泉といえる数々の資本を蓄積してきました。
安定した収益基盤と多様なステークホルダーとの信頼関係に立脚した多様な資本を組み合わせ、SOMPOならではの価値創造につなげていきます。そして、MYパーパスに突き動かされる7.4万人の人材が原動力となり価値創造サイクルを駆動させ、持続的な成長を遂げるとともにSOMPOのパーパスの実現に向けて取り組んでいきます。

資本

- 財務資本
- 社会・関係資本
- 人的資本
- 知的資本
- 自然資本

Input

財務資本

- ●グループの成長投資を可能とする、国内損害保険を中心としたキャッシュフロー創出力
  売上高：3兆6,775億円
- ●健全な財務基盤と十分な成長余力
  修正連結純資産：2兆8,248億円

社会・関係資本

- ●130年の歴史で培った信頼と責任
- ●約2,000万人の顧客基盤
- ●多様なステークホルダーとのネットワーク

<代表的な協働>
パランティア、ティアフォー、産業技術総合研究所、慶應義塾大学先端生命科学研究所など
<国際イニシアティブへの参画>
Partnership for Carbon Accounting Financials(PCAF)、Glasgow Financial Alliance for Net Zero(GFANZ)傘下のネットゼロアライアンス等

人的資本

- ●働き方改革で実現する3つのコア・バリューを共有する人材集団
- ●DXの加速を目的としたデジタル人材
- ●変革を恐れない企業文化

知的資本

- ●最先端テクノロジーの活用を可能にする環境
  SOMPO Digital Labのグローバル3極体制
  新しい介護を研究開発するFuture Care Lab in Japan
- ●多様な事業から蓄積された大量・良質なリアルデータ
- ●社会課題をビジネスチャンスに変える高い課題解決力



Outcome

- ●持続的な成長
  修正連結利益：2,613億円
- ●株主の期待に応える資本効率の維持・向上
  修正連結ROE：9.4%
- ●収益の安定性を支える分散
  リスク分散比率：41.1%　海外事業比率：23.7%

- ●人々のくらしを支えるインフラとしての社会への貢献
  正味支払保険金：1兆5,843億円　介護利用者数：9万人
- ●ブランド力向上 ブランド価値：605百万米ドル[*1]
- ●国際的イニシアティブへの参画を通じたプレゼンスアップ
  ダボス会議への参加：7回

- ●MYパーパスに突き動かされる社員の輩出
  目標：2023年度までに全対象者によるMYパーパス研修の受講を完了
  実績：国内損害保険・国内生命保険・介護・シニア事業の受講率(66%)
- ●イノベーションの源泉となる人材の多様性強化　女性管理職比率:26.8%
- ●社員の働きがいや幸福度の向上
  目標：2023年度までにGallup Q12の平均目標値を達成
  (国内)3.70pt、(海外)4.10pt
  実績：(国内)3.46pt、(海外)4.02pt

- ●デジタル技術への積極的投資および産官学連携にもとづくイノベーションの創出
- ●お客さまの安心・安全・健康を支える商品およびサービスラインナップの充実
  2021年度に新規開発された保険商品・特約・サービス 46種類[*2]
- ●介護の負担軽減と持続可能な高齢社会への貢献
  目標：2023年度までに258施設において未来の介護モデルを導入

- ●経済・社会・環境が調和したグリーンな社会づくりへの貢献
  温室効果ガス (GHG)
  削減目標
  スコープ1.2.3 (カテゴリー1~14)
  2030年：60%削減 (2017年比)
  2050年：実質ゼロ
  スコープ3 (カテゴリー15・投融資)
  2025年：25%削減 (2019年比)
  2050年：実質ゼロ

※特に表記がない数値は2021年度の実績

*1 株式会社インターブランドジャパンの調査に基づく
*2 2021年度に損保ジャパンおよびSOMPOひまわり生命が公表した商品・サービス・特約の新規開発数の単純合算値

中期経営計画の全体像

2021年度からスタートした中期経営計画は、将来をクリアに見通すことが難しいVUCAの時代であることもふまえ、計画期間を2023年度までの3年間としています。

「SOMPOのパーパス」で掲げている目指す社会の実現に向け、中期経営計画では2023年までにSOMPOとして取り組むことを具体化しています。3つの基本戦略である「規模と分散」「新たな顧客価値の創造」「働き方改革」を着実に遂行していくことで、修正連結利益:3,000億円以上、修正連結ROE:10%以上などの到達点を目指していきます。

中期経営計画(2021～2023年度)

到達点

“安心・安全・健康のテーマパーク”の具現化

- 修正連結利益:3,000億円以上
- 修正連結ROE:10%以上
- リスク分散効果の発揮
- 保険の枠組みを超えたソリューション・プロバイダー

3つの基本戦略

1 規模と分散

自然災害の激甚化・新型コロナウイルス感染症拡大など急速な環境変化に耐えうるレジリエントな経営基盤を備えるため、保険事業を中心とした収益性・生産性の向上や顧客基盤の拡大を進めます。また、M&Aなども活用した事業規模拡大・利益成長を推進し、事業ポートフォリオの変革と資本効率の向上を実現します。

2 新たな顧客価値の創造

これまでにない価値提供を実現するため、当社グループはデジタルとデータが生み出す変革の力に着目し、各事業・領域のリアルデータを有機的に結びつけるリアルデータプラットフォームの構築に注力しています。また、既存事業との親和性の高い領域での新事業開発にも取り組んでいます。

3 働き方改革

グループの持続的成長には、社員一人ひとりのやりがいや幸福度の向上、高い生産性の実現が不可欠です。さまざまな制度改革・人材育成を推進して、3つのコア・バリュー(ミッション・ドリブン、プロフェッショナリズム、ダイバーシティ&インクルージョン)を体現する人材集団を目指します。

SDGs経営 | **資本政策・ERM** | **ガバナンス**

主要な経営管理指標

		2020年度実績	2021年度実績	2022年度予想	2023年度計画
修正連結利益		2,021億円	2,613億円	2,600億円	3,000億円以上
修正連結ROE		8.0%	9.4%	9.2%	10%以上
分散効果	リスク分散比率	39.4%	41.1%	42.2%	2020年度比改善
	海外事業比率	14.9%	23.7%	38.5%	30%以上
新たな顧客価値の創造		—	—	—	商品・サービスの外販・収益化(2事業以上)

国内損害保険

	2020年度実績	2021年度実績	2022年度予想	2023年度計画
事業別修正利益	1,301億円	1,574億円	1,200億円	1,500億円以上
正味収入保険料*1	19,034億円	19,417億円	19,876億円	20,000億円
E/Iコンバインド・レシオ*1	94.3%	93.5%	93.7%	91.7%
政策株式削減	703億円	501億円	500億円	500億円(3年間累計:1,500億円)

海外保険

	2020年度実績	2021年度実績	2022年度予想	2023年度計画
事業別修正利益	300億円	618億円	1,000億円	1,000億円以上
グロス保険料成長率*2	+37.8%	+31.1%	+4.7%	年率+9%程度
E/Iコンバインド・レシオ*2	97.8%	93.9%	90.7%	88%台

国内生命保険

	2020年度実績	2021年度実績	2022年度予想	2023年度計画
事業別修正利益	325億円*3	336億円	350億円	400億円以上
新契約年換算保険料*4	298億円	356億円	460億円	500億円
保有契約件数	426万件	445万件	472万件	500万件
ALM資産投入額*5	—	3,294億円	3,000億円	3,000億円

介護・シニア

	2020年度実績	2021年度実績	2022年度予想	2023年度計画
事業別修正利益	73億円	59億円	60億円	80億円以上
売上高	1,318億円	1,361億円	1,511億円	1,620億円
入居率*6	89.4%	91.1%	92.9%	93.8%

新たな顧客価値の創造

2023年度計画	RDP活用商品・サービスの外販・収益化	2事業以上	中長期目標	RDP活用によって創出するグループの売上高	5,000億円超

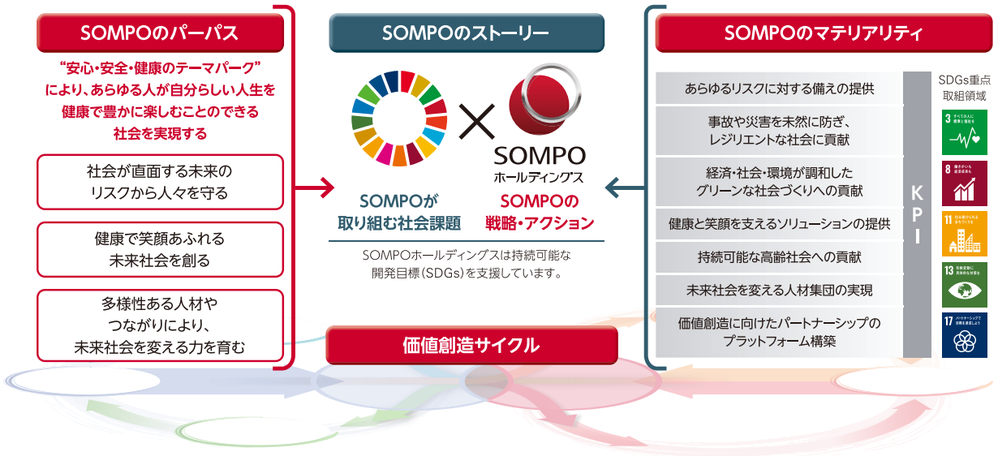
*1 損保ジャパン(除く自賠責・家計地震) *2 SOMPOインターナショナル コマーシャル事業 *3 現行定義によって再計算 *4 営業成績ベース *5 30年債換算 *6 年度末時点

SDGs経営

SDGs経営の全体像

中期経営計画では、グループ全体で事業を通じた社会課題解決による経済価値と社会価値の創出に取り組む「SDGs経営」を経営基盤の1つに位置付けています。その実践のために、パーパス実現に向けた重点課題として7つのマテリアリティを特定しました。さらに、各々のマテリアリティにKPIを設定することで、進捗状況の可視化や課題把握を行うなど、実効性の高いPDCAサイクルを構築しています。

このSDGs経営のフレームワークにより価値創造サイクルを駆動させることで、グループ全体のパーパス実現に向けた取組みを推進しています。



推進体制

当社では、SOMPOのパーパス実現に向けたグループ全体の戦略や方針にもとづき、執行役および執行役員が対策を実行し、その遂行状況を取締役会が監督する体制を構築しています。

サステナビリティ領域の最高責任者であるグループCSuO（Chief Sustainability Officer）は、グループのサステナブル経営に関する戦略を策定・実行し、グループ全体のサステナビリティ機能を統括する役割を担っています。

グループCSuOを議長、グループ各事業のCSO・CSuOなど（役員クラス）をメンバーとする「グループサステナブル経営推進協議会」（以下、「協議会」）では、気候変動をはじめとするサステナビリティ課題に対して、各事業・各社の多様な視点をふまえた事前協議を行い、対応方針などをGlobal ExCo、経営執行協議会（MAC）に付議をするなど、質の高い意思決定につなげています。またGlobal ExCoやMACにおける議論の状況を取締役会（事前説明会を含む）に報告することで、監督の実効性を高めています。

また、協議会は、パーパス実現に向けた重点課題であるマテリアリティやそのKPIをふまえて各社が策定する実施計画について、その進捗や課題の確認を行うなどグループ全体の取組みを推進する役割を担っています。



<協議会の開催テーマ（2021年4月～2022年6月）>

- グループの中期経営計画の報告・共有と2021年度SDGs経営に関する推進方針
- マテリアリティKPIの策定（MACの事前協議）
- グループのネットゼロ目標の改定（MACの事前協議）
- グループの気候変動戦略（Global ExCoの事前協議）
- 2021年度取組みの上半期総括
- 2021年度取組みの年度総括　等

マテリアリティの特定

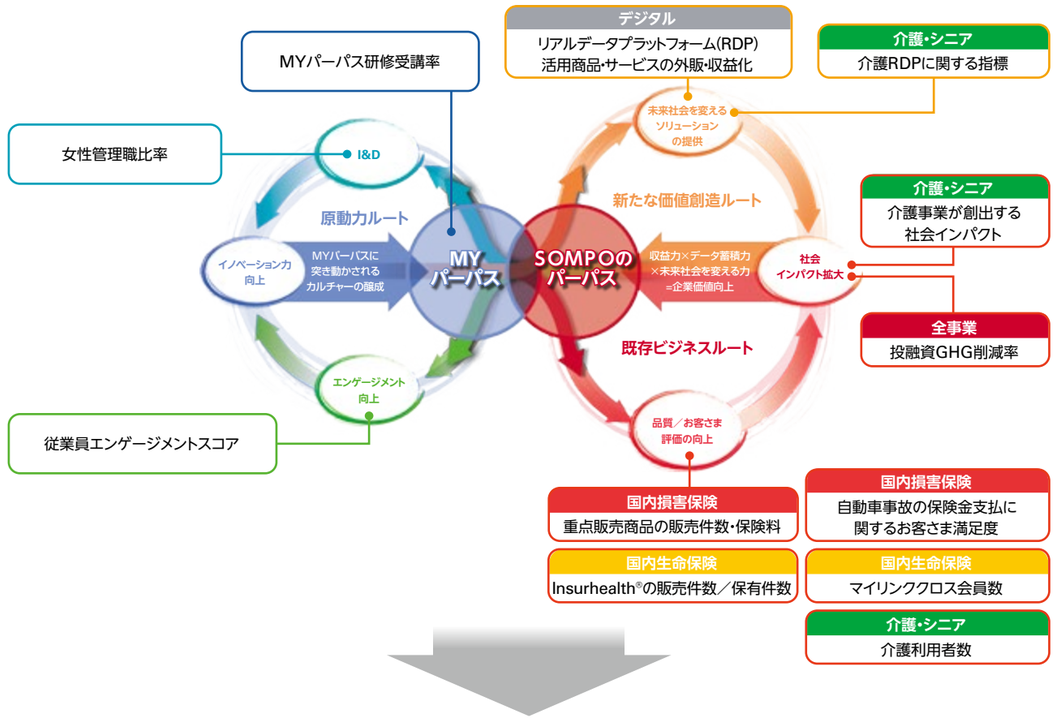
パーパス実現に向けたSOMPOのストーリーや国際規範などをもとに洗い出した社会課題に対して、SDGsとの関係性などによる重要性評価を行い、優先的に取り組む社会課題を特定し、これらを整理・統合し、マテリアリティとして体系化しました。

マテリアリティ特定プロセス

PROCESS 1	取り巻く社会課題の洗い出し	パーパス実現に向けたSOMPOのストーリーや国連グローバル・コンパクト、ISO26000といった国際規範などをもとに、経営にとっての重要性とステークホルダーへの影響の双方の視点からSOMPOを取り巻く社会課題を網羅的に洗い出し
PROCESS 2	優先的に取り組む社会課題の特定	洗い出された社会課題をSDGsの169ターゲットとの関係性などによる重要性評価を行い、当社グループが事業を通じて優先的に取り組む社会課題を特定
PROCESS 3	7つのマテリアリティとして体系化 （パーパス実現に向けた重点課題）	優先的に取り組む社会課題に、当社グループが経営戦略上、どのようにアプローチするのかという視点から整理・統合し、パーパス実現に向けた重点課題として7つのマテリアリティに体系化

マテリアリティKPIと価値創造サイクルの統合

マテリアリティ達成に向けた取組みの進捗を測るために、マテリアリティKPIを設定しています。設定にあたっては、価値創造サイクルにおける重要なレバーおよびそのKPIと統合することで、SDGs経営による価値創造サイクルの実践を仕組化しています。



SDGs経営を通じた価値創造サイクルの実践へ

SDGsマトリクス（SOMPOが取り組む社会課題とSDGs）

このマトリクスでは、ISO26000のフレームワークを用いてProcess1で洗い出された当社を取り巻く社会課題とESG・ISO26000の中核主題それぞれとの関係性を整理するとともに、当社グループが商品・サービスの提供などを通じて貢献していくSDGsの169のターゲットを示しています。また、その重要性評価を通じてマテリアリティ候補の絞り込みを行ったProcess2の結果、当社グループが事業を通じて優先的に取り組む社会課題を特定しています。そして、Process3として、これらの社会課題を当社の戦略に応じて整理・統合し体系化したものが、マテリアリティ（パーパス実現に向けた重点課題）です。

Process 1
取り巻く社会課題の洗い出し

Process 2
優先的に取り組む社会課題の特定

Process 3
7つのマテリアリティとして体系化
（パーパス実現に向けた重点課題）

ESG区分	ISO26000 7つの中核主題	SOMPOを取り巻く社会課題	1	2	3	4	5	6	7	8
G	組織統治	ガバナンスの機能発揮					△5.5			△8.8
		ERMの高度化								△8.10
		サイバーセキュリティのレジリエンス向上								△8.10
		国際情勢の不安定化に対するレジリエンス向上								
	公正な事業慣行	コンプライアンスの遵守								△8.8
		腐敗防止								△8.8
S		バリューチェーンにおけるESG配慮							●7.2	●8.7
	人権	人間尊重・人権リスクへの適切な対応	△1.3		●3.4	●4.4	△5.4			●8.8
		感染症の拡大防止			●3.3					●8.10
	労働慣行	従業員エンゲージメント向上			△3.4	●4.4	△5.4			●8.2
		組織のイノベーション力向上				△4.4	△5.b			●8.2
		ダイバーシティ&インクルージョンの推進	△1.4		△3.4	●4.5	●5.5			●8.2
		健康経営®の推進*			●3.4					●8.8
		人材投資（生涯教育・リカレント教育）				●4.4				●8.2
		人的資本への投資			△3.4	△4.4	△5.5			●8.2
	コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	地域活性化に向けた地域創生支援								
		文化・芸術の振興				△4.7				
		金融包摂・あらゆる人々への保険の普及	●1.4	●2.3	●3.3					●8.10
		自然災害にレジリエントな社会への貢献	●1.5							●8.10
		安心・安全な次世代モビリティ社会への貢献			●3.6					●8.10
		持続可能な社会保障制度への貢献	●1.3		●3.4		●5.4			●8.8
		災害弱者への支援	△1.5							
		変革に向けた多様なステークホルダーとの共創	●1.4	●2.4	●3.6	●4.7	●5.5	●6.6	●7.a	●8.10
	消費者課題	データ社会への対応			●3.4	△4.4	△5.b			△8.10
		お客さまサービスの品質向上			●3.6					●8.10
		プライバシーの保護								△8.8
		スマート社会への貢献			●3.4					
		健康寿命の延伸	△1.4		●3.4	△4.4	△5.4			●8.10
		価値観・行動変容に則した商品・サービスの提供			●3.4					●8.10
		次世代育成（防災教育・交通安全教育等）			●3.6	●4.7		△6.6		
E		次世代育成（環境教育）				●4.7				
	環境	サステナブル・ファイナンス（保険引受・保険商品開発）の推進			△3.9				●7.a	△8.10
		サステナブル・ファイナンス（投融資）の推進			△3.9				●7.a	△8.3
		持続可能な食糧供給への貢献	●1.5	●2.4				△6.6		●8.10
		カーボンニュートラル社会への貢献	●1.5	●2.4	△3.9	△4.7		△6.6	●7.2	
		循環型社会への貢献						●6.b		
		自然共生社会への貢献						●6.6		

9	10	11	12	13	14	15	16	17	優先的に取り組む社会課題	
●9.b							●16.7	△17.17	☆	あらゆるリスクに対する備えの提供
							△16.5			
△9.1										
							●16.1			
	△10.3						●16.5			事故や災害を未然に防ぎ、レジリエントな社会に貢献
	△10.3						●16.5			
			●12.2	●13.2	△14.2	△15.1	△16.2	●17.17	☆	
	△10.2						●16.1	●17.16	☆	
				△13.1						
●9.b									☆	
●9.b										
	●10.2		△12.6						☆	経済・社会・環境が調和したグリーンな社会づくりへの貢献
								△17.16	☆	
●9.b	△10.2								☆	
●9.b	△10.2								☆	
		△11.3						●17.16		
								●17.16		
△9.3		●11.b		●13.1				●17.16	☆	健康と笑顔を支えるソリューションの提供
		●11.b		●13.1				●17.16	☆	
●9.b		●11.2						●17.16	☆	
	△10.2							●17.16	☆	
		△11.b		△13.3				△17.16		
●9.2	●10.4	●11.b	●12.5	●13.3	●14.2	●15.1	●16.2	●17.16	☆	持続可能な高齢社会への貢献
●9.2								●17.16	☆	
△9.5								●17.16	☆	
							●16.5			
		●11.3		△13.1				●17.16	☆	
	△10.2							●17.16	☆	
			△12.8					●17.16		未来社会を変える人材集団の実現
		●11.b						●17.16	☆	
		●11.b	●12.3	●13.3	●14.1			●17.16	☆	
●9.1		●11.4		●13.3	△14.1	△15.5		●17.16	☆	
●9.4		●11.4		●13.a	△14.1	△15.5		●17.16	☆	
				●13.1				●17.16	☆	
△9.1		△11.4	●12.8	●13.2	△14.1	△15.5		●17.16	☆	価値創造に向けたパートナーシップのプラットフォーム構築
			●12.5	△13.3	●14.1	△15.4		●17.16	☆	
			●12.5	△13.3	●14.1	△15.2		●17.16	☆	

※1 当社グループの取組みと関係の強いSDGsターゲットを「●」、関連のあるターゲットを「△」で表記しています。
当社グループの課題解決型事業の進展や社会課題の変化に応じて継続的に見直しを行います。
※2 本マトリクスは、千葉商科大学 笹谷秀光教授の監修のもと整理しています。
*「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

マテリアリティKPI

パーパス実現に向けたアクションを明確化し、その取組みの進捗を把握するために、マテリアリティごとにKPIを設定しています。さらに、価値創造サイクルにおける重要なレバーおよびそのKPIと統合することで、価値創造サイクルの実践が可能な仕組みを構築しています。2021年度は、単年度目標のある29項目のうち、24項目で目標を達成しました。マテリアリティKPIはパーパス実現に向けた取組みの進化や戦略の変化に応じて拡充しており、2022年度からは新たに6項目（追加予定の2項目を含む）の追加を行います。このように、グループ全体で価値創造サイクルのPDCAを可能とするフレームワークを構築し実践することで、SOMPOのパーパス実現に向けた歩みを進めています。

★2022年度に追加したKPI
☆今後追加予定のKPI
価値創造サイクルにおける重要なKPI

マテリアリティ	マテリアリティの小区分			マテリアリティKPI		2021年度実績						SOMPOが目指す社会／実現する姿
				KPI項目	対象事業	数値目標	パートナーシップKPI	実績値	達成状況（単年度目標）	貢献する主なSDGsターゲット		
あらゆるリスクに対する備えの提供	金融包摂・あらゆる人々への保険の普及	ガバナンスの機能発揮	変革に向けた多様なステークホルダーとの共創	国内の正味収入保険料（保険の普及への貢献）	国内損害保険事業	2021年度19,886億円、2022年度20,553億円、2023年度20,799億円		19,996億円	達成	1.4 8.10 11.b		保険の進化により、気候変動、感染症、サイバー攻撃などのニューリスクからも守られ、安心・安全に過ごせる社会
				海外の総収入保険料（保険の普及への貢献）	海外保険事業	2021年度+7.9%、2022年度+7.1%、2023年度+6.9% ※米ドルベース		+25.8%	達成	1.4 8.10 13.1		
				生命保険の保有契約件数（保険の普及への貢献）	国内生命保険事業	2021年度443万件、2022年度472万件、2023年度500万件		445万件	達成	1.4 3.4 8.10		
				あらゆる人々への病気・ケガへの備えに資する保険商品（重点販売商品）の販売件数・保険料	国内損害保険事業	対前年度比増加		対前年度比増加 （実績+1.2万件、+22.5億円）	達成	3.3 3.4 8.10		
	持続可能な食糧供給への貢献			AgriSompoによる農業保険の事業対象国の拡大	海外保険事業	2023年度までに対象国数を増加		増加なし	単年度目標なし	1.5 2.4 13.1		
事故や災害を未然に防ぎ、レジリエントな社会に貢献	自然災害にレジリエントな社会への貢献			自然災害の保険金支払に関するお客さま満足度	国内損害保険事業	対前年度比改善		対前年度比▲3.3ポイント	未達成	1.5 11.b 13.1		予兆把握と未然防止によってリスク自体が抑制され、被害が最小化されている社会
				★ 気候変動への適応・緩和に資する商品・サービスの開発	グループ共通	開発実績を随時公表		–	–	1.5 13.1 13.3		
	安心・安全な次世代モビリティ社会への貢献			安心・安全な次世代モビリティ社会への貢献に資する保険商品（重点販売商品）の販売件数・保険料	国内損害保険事業	対前年度比増加		対前年度比増加 （実績+5.9万件、+2.4億円）	達成	3.6 8.10 11.2		
	お客さまサービスの品質向上			★ 自動車事故の保険金支払に関するお客さま満足度	国内損害保険事業	対前年度比改善		–	–	3.6 8.10 11.2		
	次世代への教育（防災、交通安全）			防災や交通安全教育の参加人数	グループ共通	2021年度15,000人、2022年度18,000人		23,036人	達成	3.6 4.7 11.b		
経済・社会・環境が調和したグリーンな社会づくりへの貢献	サステナブル・ファイナンス（保険引受・商品開発／投融資）			サステナビリティ関連のイニシアティブ・ルールメイキングへの参画・活動	グループ共通	活動実績を随時公表		PCAFやGFANZ傘下の3団体への加盟	単年度目標なし	9.4 11.4 13.3		人と自然が調和した包摂的でレジリエントなカーボンニュートラル社会
				投融資先エンゲージメント数	グループ共通	対前年度比増加		対前年度比増	達成	7.a 9.4 13.a		
	カーボンニュートラル社会、循環型社会、自然共生社会への貢献			自社の温室効果ガス（GHG）削減率	グループ共通	2030年60%削減（2017年比）、2050年実質排出ゼロ ※スコープ1、2、3（投融資を除く）が対象		228,051tCO2e	単年度目標なし	7.2 12.8 13.2		
				使用電力の再生可能エネルギーへの切り替え	グループ共通	2030年導入率70%		2.2%	単年度目標なし	7.2 12.2 13.2		
	バリューチェーンにおけるESG配慮			★ 投融資の温室効果ガス（GHG）削減率	グループ共通	2025年25%削減（2019年比）、2050年実質排出ゼロ ※スコープ3カテゴリー15が対象		2020年度 株式948,530tCO2e、 債券906,207tCO2e	–	7.a 12.8 13.2		
	次世代への教育（環境）			環境教育への参加人数	グループ共通	2021年度11,500人、2022年度9,000人		6,595人	未達成	4.7 13.3 14.1		
健康と笑顔を支えるソリューションの提供	健康寿命の延伸			Insurhealth®販売件数	国内生命保険事業	2021年度末30万件、2022年度末46万件、2023年度末42万件		34万件	達成	1.4 3.4 8.10		支えられる人が、いつまでも自分らしく 自立し、健康で笑顔あふれる人生を過ごせる社会
				Insurhealth®保有件数	国内生命保険事業	2021年度末60万件、2022年度末113万件、2023年度末130万件		71万件	達成	1.4 3.4 8.10		
				Insurhealth®商品の販売占有率	国内生命保険事業	2021年度末60%、2022年度末70%、2023年度末80%		68.3%	達成	3.4 3.a 8.10		
				★ マイリンククロス会員数	国内生命保険事業	2022年度70万人、2023年度100万人		45.7万人	–	1.4 3.4 8.10		
				社名認知度	国内生命保険事業	2021年度末60%、2022年度末70%、2023年度末80%		51.7%	未達成	3.4 3.a 8.10		
				健康イメージ	国内生命保険事業	SOMPOひまわり生命の生命保険業界での順位： 2021年度末5位、2022年度末3位、2023年度末1位	パートナーシップの増加 ①対外公表した協業・提携件数 ②協業・提携によるProof of Concept／実証実験などの件数 ③協業・提携によって提供したソリューション数 【2021年度実績】 ①97件 ②45件 ③58件	9位	未達成	3.4 3.a 8.10		
				認知症予防プログラム展開事業所数	介護・シニア事業	2021年度38件、2022年度82件、2023年度171件		41件	達成	3.4 5.4 10.2		
				保健指導事業の売上高	戦略事業	2021年度35.19億円、2022年度38.81億円		37.46億円	達成	3.4 3.5 4.7		
				メンタルヘルスサービスの売上高	戦略事業	2021年度14.85億円、2022年度16.19億円		14.93億円	達成	3.4 4.4 8.8		
	スマート社会への貢献			スマートコミュニティのProof of Concept件数	介護・シニア事業	2021年度10件、2022年度10件		12件	達成	3.4 3.d 11.3		
				未来の介護モデルの導入施設数	介護・シニア事業	2021年度28件、2022年度73件、2023年度258件		23件	未達成	1.3 3.4 8.8		少子高齢化社会を支える人の負担が軽減され、夢の持てる社会
				介護施設の入居率	介護・シニア事業	2021年度90.8%、2022年度92.9%、2023年度93.8%		91.1%	達成	1.3 3.4 10.2		
				介護利用者数	介護・シニア事業	2021年度9万人、2022年度9.4万人、2023年度12万人		9万人	達成	1.3 3.4 5.4		
				介護職の離職率	介護・シニア事業	2021年度11.4%、2022年度11.0%、2023年度10.5%		11.4%	達成	1.3 3.4 8.5		
				☆ 介護事業が創出する社会インパクト	介護・シニア事業	介護事業が創出する将来の社会インパクトを開示予定		–	–	1.3 3.4 8.5		
持続可能な高齢社会への貢献	持続可能な社会保障制度への貢献			従業員エンゲージメント	グループ共通	2023年度までにGallup Q12の平均得点　（国内）3.70pt（海外）4.10pt		（国内）3.46pt、（海外）4.02pt	達成	4.4 8.2 9.b		多様性ある人材からイノベーティブなソリューションが創出され、未来社会を変える力が保たれている組織
未来社会を変える人材集団の実現	従業員エンゲージメント向上	人的資本への投資		MYパーパス研修受講率	グループ共通	2023年度までに全対象者が受講完了		国内損保・国内生保・介護・シニア事業の受講率　66%	達成	4.5 4.4 8.2		
				テレワーク率	グループ共通	グループ全体で50%以上　※介護現場などは対象外		65.0%	達成	4.4 5.4 8.8		
	健康経営、人間尊重・人権リスクへの適切な対応			健康経営に関連する生産性指標（WLQ）	グループ共通	各社において対前年度比改善		93.8%	達成	3.4 8.2 8.8		
	ダイバーシティ&インクルージョンの推進			女性管理職比率	グループ共通	2023年度末30%		26.8%	達成	5.5 8.2 10.2		
				障がい者雇用率	グループ共通	2023年度末2.5%		2.41%	達成	4.5 8.2 10.2		
	人材投資（生涯教育・リカレント教育）			ジョブ型人事制度へのシフト	グループ横断	2023年度までに各社においてジョブ型制度の実現		SOMPOホールディングス、SOMPOひまわり生命で導入。セゾン自動車火災でジョブポスティング制度を導入。	単年度目標なし	8.2 8.5 9.5		
				デジタル人材育成・獲得数	グループ横断	2023年度までに DX専門人材：177名 DX企画人材 (a)DX基礎研修受講完了者：4,000名 (b)AI企画者・データ活用・CXアジャイル・デザイン研修受講者：3,000名 DX活用人材：研修受講者17,100名		DX専門人材:31名 DX企画人材 (a)DX基礎研修受講完了者:1,979名 (b)AI企画者・データ活用・CXアジャイル・デザイン研修受講者:791名 DX活用人材:研修受講者10,656名	達成	4.4 8.2 9.5		
価値創造に向けたパートナーシップのプラットフォーム構築	デジタル社会の促進			リアルデータプラットフォーム（RDP）活用によって創出するグループの売上高	デジタル事業	5000億円（中長期目標）		実績なし	単年度目標なし	3.4 9.5 17.16		事実・データにもとづくイノベーション創出により、高齢社会を支える側・支えられる側、双方にとって豊かな人生を提案する組織
				リアルデータプラットフォーム（RDP）活用商品・サービスの外販・収益化	デジタル事業	2023年度末までに2事業以上		実績なし	単年度目標なし	3.4 9.2 17.16		
				☆ 介護RDPに関する指標	介護・シニア事業	目標水準は事業計画をふまえて決定		–	–	3.4 8.2 9.2		

気候変動に対する取組み（環境）

I. SOMPO気候アクション

当社グループは、1990年代から幅広いステークホルダーとの協働を通じて地球環境問題に取り組んできました。長年の取組みによって築き上げたステークホルダーとのパートナーシップによって、環境・経済・社会の持続可能性に配慮した取組みを進め、人と自然が調和したレジリエントなカーボンニュートラル社会の実現を目指していきます。

1992年のリオサミットへ当時の社長が経団連自然保護協議会会長として参加し、国内金融機関で初めて地球環境室を設置して以降、NPOなどとの協働を通じて地球環境問題に取り組んできました。1997年には環境認証システムであるISO14001を取得（国内金融機関初）し、気候変動への「適応」や「緩和」に取り組んでいます。

2021年度からの中期経営計画では、当社のパーパス実現に向けて優先的に取り組むべき重点課題（マテリアリティ）の一つとして、「経済・社会・環境が調和したグリーンな社会づくりへの貢献」を掲げています。その実現に向け、気候変動リスク・機会に対する複合的なアプローチを実践する「SOMPO気候アクション」による気候変動への「適応」、「緩和」、「社会のトランスフォーメーションへの貢献」を掲げ、さまざまな取組みを行っています。

SOMPO気候アクション

①気候変動への「適応」

協働を通じた商品・サービスの開発・提供により、社会のレジリエンス力向上を支援

- AgriSompoによる持続可能な農業への貢献
- 防災・減災に資する商品開発・新事業
- 企業向けBCP策定支援サービス 等

②気候変動の「緩和」

グループの温室効果ガス排出量ネットゼロ実現（2050年）

- グループの再生可能エネルギーの導入（2030年70%）
- 生物多様性等に配慮した持続可能な調達
- クリーンエネルギー促進に資する商品開発・新事業
- 企業向け脱炭素促進支援サービス 等

③社会のトランスフォーメーションへの貢献

NPOなどのステークホルダーとの協働や金融機関としてのエンゲージメントを通じて社会の移行に貢献

- 投資先企業へのエンゲージメント
- ルールメイキングや政策提言への積極的関与
- 環境人材の輩出 等

ステークホルダーとともに、人と自然が調和した包摂的でレジリエントなカーボンニュートラル社会の実現を目指す

SOMPOの強み

時代を先取りしてきた30年の地球環境問題への取組み

- 1992年リオサミット以降の経営の理解・リーダーシップ
- リスク管理を活かした気候変動への適応策
- 協働プロジェクトや環境財団を通じたNPO、有識者等との信頼関係
- ESGに配慮した商品開発（保険引受・エコファンド等）や学生・市民向け環境教育で培った「環境のSOMPO」ブランドの構築 等

SDGs経営の推進方針

「パートナーシップ」のプラットフォーマー

- 安心・安全・健康のテーマパーク（リアルデータ等を活用したSDGsへの貢献）
- ステークホルダーとのネットワーク
- 多様性ある人材

II. SOMPO気候アクションの実践状況

気候アクションの具体化に向け、気候変動が当社グループにもたらす潜在的なリスク・機会の分析などをふまえ、グリーントランジションプランの策定・実行、社内の対応体制の強化、気候リスクフレームワークの高度化、気候関連のビジネス機会の創出の4つの課題に取り組む基本方針を決定し、2022年度は以下の取組みを中心に実践しています。

1. グリーントランジションプランの策定・実行

当社グループの保険引受・投融資を含めた温室効果ガス（以下「GHG」）の2050年ネットゼロを目指すべく、グループ全体で以下の取組みを進めています。

【取組み①】投融資先のGHG削減中間目標の達成に向けた取組み

2021年度に設定した投資先を加えたバリューチェーン全体のGHG排出量を2050年までにネットゼロとする目標に加え、2022年5月には投資先のGHG排出量削減に関する中間目標として2025年までに25％削減（2019年度比、株式・社債のGHG総排出量ベース）する目標を設定し、投資先企業とのエンゲージメントを強化していきます。

その具体策として、株式保有先のうちGHG高排出の上位20社を中心とするエンゲージメントの強化により、グリーン移行を促進するとともに、公社債については満期償還時にGHG高排出セクターから低排出セクターへの入れ替えの促進等を通じて、移行リスクの削減と機会の捕捉を行っています。
詳細は「Ⅲ.4. 指標と目標」をご参照ください。

【取組み②】保険引受・投融資を通じた貢献

当社グループは、サステナビリティを長期的価値創造の原動力ととらえ、パーパスの基本的な考え方にもとづき保険引受・投融資および事業活動の意思決定を行っています。

▶「ESGに関する保険引受・投融資等に関する方針」

特にグリーン社会への移行に欠かせないエネルギー転換への貢献については、以下の保険引受・投融資方針を掲げ、取組みを進めています。

- 石炭火力発電所および炭鉱開発（一般炭）※1については、新設・既設にかかわらず、新規の保険引受・投融資を停止
- オイルサンドと北極野生生物国家保護区（Arctic National Wildlife Refuge）でのエネルギー採掘活動への新規の保険引受・投融資を停止
- 2025年1月までにGHG削減計画の策定がなく、収入の30%以上を石炭に依存するまたは30%以上のエネルギーを石炭で発電している企業※2や、北極野生生物国家保護区のエネルギー採掘活動に関わる企業の保険引受※3・投融資を停止

※1 二酸化炭素回収・利用・貯留技術（CCS・CCUS）、アンモニア混焼等の革新的な技術を有するなど、パリ協定の実現に資するGHG削減効果が見込める場合には、慎重に検討し対応する場合があります。
※2 収入の30％以上を石炭火力発電、一般炭鉱山、オイルサンドの採掘から得ている企業、または30％以上のエネルギーを石炭で発電している企業が対象です。
※3 個々の社員の健康や福祉を支援する保険（労災保険等）には適用されません。

その他の取組みは「Ⅲ.2. 戦略」をご参照ください。

【取組み③】社会のトランスフォーメーションに向けた取組み

ネットゼロ社会の実現に向けて、世界のさまざまな組織や団体等において、規制やガイダンス策定等の議論が活発に行われています。当社グループは、サステナビリティ推進団体への参画やルールメイキングなどを通じた「社会のトランスフォーメーションへの貢献」にも取り組んでいます。

最近の主な取組みとしては、国連環境計画・金融イニシアティブによる「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の保険パイロットワーキングに参画し、気候リスクの分析手法の開発など、保険業界の気候関連情報開示の促進に尽力しました。またパリ協定の1.5℃目標達成を目指すSBT（Science Based Targets）にコミットし、2018年9月には国内保険グループで唯一、SBTの金融機関向けガイドライン策定におけるエキスパートアドバイザリーグループに参画しました。加えて、生物多様性に対する危機感が高まっているなか、産業界の意見を集約し、政策提言を行うBusiness for Natureの戦略アドバイザリーグループにも2020年12月から参画しています。

2021年には、金融機関の投融資および保険引受のポートフォリオを通じたGHG排出量を計測する手法を開発している国際的なイニシアティブであるPCAF（Partnership for Carbon Accounting Financials）が発足させた「PCAF Insurance-Associated Emissions Working Group（保険の引受を通じたGHG排出量の測定・開示のための国際基準を策定するワーキンググループ）」にアジア初のメンバーとして参画し、ネットゼロ社会の実現に向けたルールメイキングにも取り組んでいます。

2022年には、2050年までにGHG排出量のネットゼロを目指す金融機関のグローバル連合であるGlasgow Financial Alliance for Net Zero（GFANZ）傘下の3団体*に、国内保険会社で初めて加盟しました。これにより、保険引受での脱炭素化促進や資産運用でのGHG排出量の削減を通じたネットゼロの取組みの加速にも貢献していきます。

さらに、国連環境計画・金融イニシアティブによる自然資本および生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価し、開示するための枠組みを構築する国際組織である「自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）」のパイロットプロジェクトに参画し、ベータ版作成に取り組んでいます。

これらのルールメイキングに対して積極的に関与しリードすることにより、社会のトランスフォーメーションに貢献するとともに、これらの取組みを通じた知見の蓄積やレピュテーションの向上によってパートナーを呼び込むなどグループのビジネス機会の創出・拡大を図っていきます。

*［当社グループが参画するイニシアティブ（ネットゼロ関連）］
- ネットゼロ・インシュランス・アライアンス（NZIA）
- ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンス（NZAOA）
- ネットゼロ・アセットマネージャーズ・イニシアティブ（NZAM）

2. 気候リスクフレームワークの高度化

当社は従来ERM基本方針にもとづき、戦略的リスク経営（ERM）を実践することを掲げています。戦略的リスク経営（ERM）は戦略執行に係るリスクテイクと経営基盤の安定に資するリスクコントロールの2つの仕組みを有しています。リスクコントロールシステムは定性・定量の側面から当社グループを取り巻く多様なリスクを特定、分析、評価する仕組みを有し、不測の損失の極小化と利益の安定を目指しています。

気候変動リスクについてもリスクコントロールシステムのもとで重大リスク管理等の枠組みにおいてコントロールを試みていますが、気候変動リスクは長期間におよぶ影響があり

不確実性が高いこと、また、その影響は自然災害の甚大化以外に多岐にわたること、SOMPOは保険事業以外の事業も有しており、保険会社を対象とした従来のリスクフレームワークではリスクの把握の漏れや対応の遅れが生じてしまう恐れがあること、から2022年度には新たな取組みとして気候変動リスクフレームワークを構築しました。

これは既存のリスクコントロールシステムを補完し、長期的な気候変動に起因するリスクを特定・評価および管理するもので、損保ジャパンをはじめとするグループ内の事業会社と協力してリスク分析・評価などを行い、リスクの把握に努めています。

詳細は「Ⅲ.2. 戦略、3. リスク管理」をご参照ください。

Ⅲ. TCFD提言にもとづく当社の気候関連対応の開示

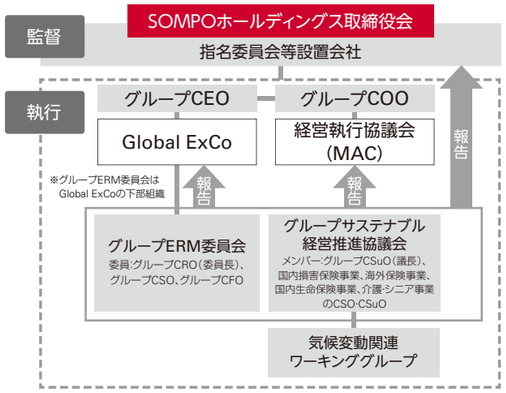
1. ガバナンス

当社グループは、「“安心・安全・健康のテーマパーク”により、あらゆる人が自分らしい人生を健康で豊かに楽しむことのできる社会を実現する」というSOMPOのパーパスにもとづき、その実現に向けた重点課題であるマテリアリティの一つとして「経済・社会・環境が調和したグリーンな社会づくりへの貢献」を定めています。SOMPOのパーパス実現に向けたグループ全体の戦略や方針にもとづき、執行役および執行役員が対策を実行し、その遂行状況を取締役会が監督する体制を構築しています。

グループCSuO(Chief Sustainability Officer)は、サステナビリティ領域の最高責任者として、気候変動をはじめとするグループのサステナブル経営に関する戦略を策定・実行し、グループ全体のサステナビリティ機能を統括する役割を担っています。サステナビリティ推進の専任部署としてサステナブル経営推進部を設置し、気候変動をはじめとするグループ全体のサステナビリティ推進を実践する体制を構築しています。

グループCSuOを議長、グループ各事業のCSO・CSuOなど（役員クラス）をメンバーとする「グループサステナブル経営推進協議会」では、気候変動をはじめとするESG課題の協議・意思決定を行うとともに、各社の取組みのモニタリングやベストプラクティスの共有を行っています。気候変動戦略やその遂行状況については、Global ExCoや経営執行協議会（MAC）において経営議論・報告されており、これらが取締役会に四半期ごとに報告されています。

また、リスク管理に関しては、取締役会が定める「SOMPOグループERM基本方針」にもとづいてリスクコントロールシステムを構築しており、Global ExCoの下部組織であるグループERM委員会などを通じて、グループCRO(Chief Risk Officer)が各事業の抱えるリスクを網羅的に把握・評価し、当社グループに重大な影響を及ぼす可能性があるリスクを「重大リスク」と定め、その管理状況を年2回経営執行協議会(MAC)および取締役会などに報告し、対策の有効性などを検証しています。気候変動に起因する自然災害の激甚化、脱炭素社会への移行に伴う資産価格への影響、市場選好の変化などのリスクは重大リスクとして、グループCSuOおよびグループCROが責任者となって対策を実施しています。



※2021年度の開催状況（カッコ内は気候変動関連の議題を扱った回数）
Global ExCo（2）、経営執行協議会（MAC）（5）、グループサステナブル経営推進協議会（3）、グループERM委員会（2）

2. 戦略

（1）気候関連のリスクと機会

気候変動の進展による自然災害の激甚化や発生頻度の上昇、干ばつや慢性的な海面水位の上昇などの「物理的リスク」のみならず、脱炭素社会への転換に向けた法規制の強化や新技術の進展が産業構造や市場の変化をもたらし、企業の財務やレピュテーションにさまざまな影響を与える「移行リスク」が顕在化する可能性があります。また、これらのリスクに付随して、企業の事業活動に起因する気候変動影響や炭素集約度の高い事業への投資、不適切な開示などによる法的責任を追及する気候変動訴訟が米国中心にグローバルに増加しており、当社の損害保険事業における賠償責任保険の支払保険金を増大させる可能性があります（「賠償責任リスク」）。一方で、自然災害リスクの認識の強まりや社会構造の変革は、新たなサービス需要の創出や技術革新などのビジネス機会をもたらします。

当社は、IPCC、世界経済フォーラムなど外部機関の研究成果をふまえて、気候変動が事業に与えるリスクと機会を整理し、短期、中期（5～10年後:2030年頃）および長期（10～30年後:2050年頃）の時間軸で評価・分析・対応を進めています。気候変動による物理的リスク、移行リスクに伴う主な変化と、当社にとって重大な影響を及ぼすと想定されるリスクと機会は下表のとおりです。

環境変化			当社への影響	リスク	機会
物理	急性	●熱波、極端な湿度 ●洪水、台風・ハリケーンの頻度・強度の変化 ●干ばつ、山火事の増大	**気象災害の激甚化等：**台風・ハリケーンの激甚化または頻度増加による火災保険等の保険金支払い、再保険コストの増大	●	—
			気候変動予測の高度化：気候変動予測の高度化に対応したリスクモデルの開発による競争優位獲得	—	●
			農業保険への影響：干ばつによる農業保険の保険金支払い増加。各国の農業リスクに応じたソリューションの提供	●	●
	慢性	●海面上昇 ●平均気温の上昇 ●海洋酸性化 ●砂漠化 ●森林減少、生物多様性影響 ●移民の増大、市場不安定化、ポピュリズム、国家破綻	**海面上昇等：**慢性的な気候変化による海面上昇に伴う沿岸部の浸水などによる保険金支払いの増大	●	—
			不動産市場の下落：物理的リスクの影響を受けやすい不動産の価格下落	●	—
			防災・減災サービス：気象災害の防災・減災に向けた官民連携やコンサルティングサービスの需要拡大		●
			政情不安・紛争：食料・水不足による移民の増大や国家破綻、テロ増加等に伴う社会の混乱、経済の不安定化	●	—
			新たなパンデミック：森林減少や永久凍土の融解による重大な新興感染症パンデミックの発生増加	●	—
移行	政策	●再生エネルギー、省エネルギー関連の推進 ●補助金(EV購入、エネルギー効率向上など)	**株式・債券の価格変動：**脱炭素に向けた政策・法規制の強化、技術革新の進展による株式・債券の価格変動	●	●
			エネルギー価格の上昇：脱炭素による需給ギャップ拡大に伴う原油価格高騰の長期化、炭素税導入等による物価上昇	●	—
			時機を逸した急激な移行：低炭素社会への移行に遅れた国が急速に移行を進め、経済の不安定化	●	—
	法律	●賠償制度や法律の改正、新たな法解釈	**気候変動訴訟などの法的リスク：**気候変動関連の訴訟等に伴う賠償責任保険の保険金支払い増。保険・サービスの需要拡大	●	●
	技術	●蓄電システムやインフラ整備の進展 ●再生エネルギー、省エネルギー等の新技術の開発	**新技術普及による脱炭素化：**新技術の普及・既存技術の陳腐化による産業構造変化に伴う保険料収入・資産価格の変動	●	●
			低炭素技術の進展：省エネルギー、蓄電システム等の新たな市場・ビジネス向けの保険・サービスの需要拡大	—	●
	市場選好	●環境配慮型企業への投資家および消費者の選好	**レピュテーション：**商品・サービスにおける気候変動の取組みや情報開示の優劣によるレピュテーションへの影響	●	●
			消費者行動の変化：消費者行動の変化（シェアリングなど）による保険料収入・資産価格の変動	●	●

気候リスクについては短期・中期と長期の時間軸で評価を行っています。主な結果については「3. リスク管理」のリスクマップをご参照ください。

（2）シナリオ分析

A.物理的リスク

当社グループの損害保険事業は、台風や洪水、高潮などを含む自然災害の激甚化や発生頻度の上昇に伴う想定以上の保険金の支払いによる財務的影響を受ける可能性があります。リスクの定量的な把握に向けては、2018年以降、大学等の研究機関と連携することで科学的知見をふまえた取組みを進めており、「アンサンブル気候予測データベース:d4PDF※1(database for Policy Decision making for Future climate change)」などの気象・気候ビッグデータを用いた大規模分析によって、台風や洪水、海面水位の変化の影響を受ける高潮の平均的な傾向変化や極端災害の発生傾向について、平均気温が2℃または4℃上昇した気候下での長期的な影響や、事業戦略に活用する観点から5～10年後の中期的な影響を把握するための取組みを進めています。

<試算結果>

台風の発生頻度	約▲30%～+30%
1台風あたりの損害額	約+10%～+50%

また、当社グループは、UNEP FI（国連環境計画・金融イニシアティブ）のTCFD保険ワーキンググループに参画し、同ワーキンググループが2021年1月に公表したガイダンスにもとづく簡易な定量分析ツール※2を用いた台風に関する影

響度の試算を行いました。気候変動リスクへの金融監督上の対応を検討するNGFS（気候変動リスクに係る金融当局ネットワーク）が検討を行っているシナリオ分析の枠組みも活用して、引き続き分析を進めていきます。

米国ハリケーンや洪水など含む海外の自然災害に関しては、外部のリスクモデル会社や研究機関との提携を通じて気候変動による影響分析を進めており、自社独自のシナリオを構築し、海外自然災害リスクモデルへ適用する取組みを進めています。

※1 文部科学省の気候変動リスク情報創生プログラムにて開発されたアンサンブル気候予測データベースです。多数の実験例（アンサンブル）を活用することで、台風や集中豪雨などの極端現象の将来変化を確率的にかつ高精度に評価し、気候変化による自然災害がもたらす未来社会への影響についても確度の高い結論を導くことができます。

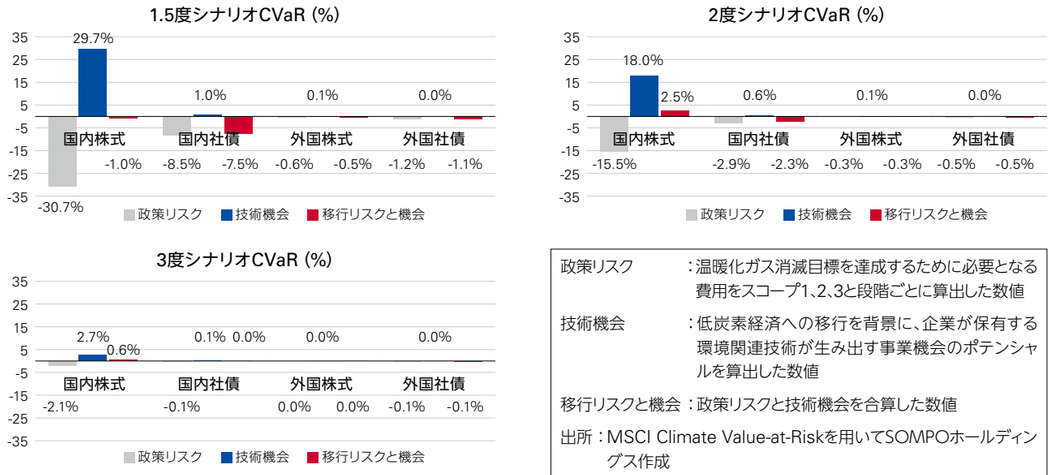
※2 IPCC（Intergovernmental Panel on Climate Change:国連気候変動に関する政府間パネル）第5次評価報告書のRCP8.5シナリオにもとづき、2050年と現在との間の台風の発生頻度や風速の変化をとらえ、頻度や損害額の変化を算出するモデル。

B.移行リスク

移行リスクによる当社グループの保有資産（国内株式、国内社債、外国株式、外国社債）への影響については、今世紀末までの気温上昇を産業革命前から1.5度、2度、3度未満に抑えるシナリオを前提に、MSCI社が提供する気候バリューアットリスク（CVaR:Climate Value-at-Risk）※3を用いて、低炭素な世界経済への移行が企業に及ぼす「政策リスク」と気候変動の緩和や適応に向けた取組みによる「技術機会」が及ぼす影響を分析しました。

※3 MSCI Climate Value-at-Risk
気候変動に伴う政策の変化や災害による企業価値への影響を測定する手法の一つ。
気候関連のリスクと機会から生じるコストと利益の将来価値を現在価値に割り引いたものであり、当社資産運用ポートフォリオにおける各銘柄の保有時価ウェイトを考慮し、2021年3月末時点における影響度を算出。

SOMPOホールディングス 気温上昇シナリオ別 移行リスクと機会のCVaR分析結果



政策リスク　：温暖化ガス消滅目標を達成するために必要となる費用をスコープ1、2、3と段階ごとに算出した数値

技術機会　：低炭素経済への移行を背景に、企業が保有する環境関連技術が生み出す事業機会のポテンシャルを算出した数値

移行リスクと機会：政策リスクと技術機会を合算した数値

出所：MSCI Climate Value-at-Riskを用いてSOMPOホールディングス作成
Certain information @2021 MSCI ESG Research LLC. Reproduced by permission

（補足）
本レポートには、MSCI Inc.、その関連会社、情報提供者（以下「MSCI関係者」）から提供された情報（以下「情報」）が含まれており、スコアの算出、格付け、内部使用にのみ使用されている場合があり、いかなる形態でも複製/再販したり、金融商品や指数の基礎または構成要素として使用することはできません。MSCI関係者は、本サイトに掲載されているデータまたは情報の正確性および完全性を保証するものではなく、商品性および特定目的への適合性を含め、すべての明示または黙示の保証を明示的に否認します。MSCI関係者は、本サイトのデータまたは本情報に関連する誤りや脱落、あるいは直接的、間接的、仕様的（利益損失を含む）な損害について、たとえその可能性を通知されていたとしても、いかなる責任も負うものではありません。

以上のとおり、政策リスクの影響は技術機会によって相殺されるため全体的な影響は限定的ですが、シナリオ別では、1.5度シナリオ下での政策リスクと技術機会の影響が最も大きく、また、保有資産別では、国内株式への影響が最も大きくなっています。

（3）リスクへの対応

A. 物理的リスク

気象災害の激甚化リスクへの保険金支払いに対しては、これらに対する損害保険契約や再保険契約は短期契約が中心であり、激甚な気象災害の発生傾向をふまえた保険引受条件や再保険方針の見直しによって、保険金支払いが想定以上となるリスクの抑制が可能です。また、グローバルな地理的分散や短期・中期の気候予測にもとづく定量化、長期的なシナリオ分析による重大リスクの特定・評価などの多角的なアプローチにより、物理的リスクに対するレジリエンスの確保を図っています。

B. 移行リスク

当社グループでは、保険引受先や投融資先の企業に対するグリーン移行支援を通じて社会の変化に対する企業のレジリエンスを高めると同時に、分析を活かした資産運用ポートフォリオの管理等により、移行リスク軽減に取り組んでいます。

投資先については、株式保有先のうち温室効果ガス（GHG）高排出の上位20社を中心とするエンゲージメントの強化により、グリーン移行を促進しています。公社債については満期償還時にGHG高排出セクターから低排出セクターへの入れ替えの促進等を通じて、資産運用ポートフォリオにおけるGHG排出量を2025年までに25％削減（2019年度比、株式・社債のGHG総排出量ベース）する目標を掲げ、移行リスクの削減と機会の捕捉を行っていきます。

なお、石炭火力発電所および炭鉱開発（一般炭）※1については、新設・既設にかかわらず、新規の保険引受および投融資は行いません。加えて、オイルサンドと北極野生生物国家保護区（ANWR、Arctic National Wildlife Refuge）でのエネルギー採掘活動についても、新規の保険引受および投融資は行いません。また、2025年1月までにGHG削減計画の策定がない、石炭事業を主業とする企業※2や北極野生生物国家保護区（ANWR）のエネルギー採掘活動に関わる企業の保険引受※3および投融資は行いません。

※1 二酸化炭素回収・利用・貯留技術（CCS・CCUS）、アンモニア混焼等の革新的な技術を有するなど、パリ協定の実現に資するGHG削減効果が見込める場合には、慎重に検討し対応する場合があります。
※2 収入の30％以上を石炭火力発電、一般炭鉱山、オイルサンドの採掘から得ている企業、または30％以上のエネルギーを石炭で発電している企業が対象です。
※3 個々の社員の健康や福祉を支援する保険（労災保険等）には適用されません。

本方針に関する詳細は、下記を参照ください。
https://www.sompo-hd.com/csr/system/vision/

それと同時に、当社グループのGHG削減については、2050年までに実質ゼロ、2030年までに2017年比で60%削減する目標を掲げ、この目標の達成に向け、損害保険ジャパンの本社ビルの電力を再生可能エネルギー由来に切り替えるなど、目標達成に向けたロードマップに沿って着実に取組みを進めています。

（4）機会への対応

自然災害への補償ニーズの高まり、気候予測の高度化、グリーン社会への移行に向けた技術の進展といった変化を機会ととらえ、当社グループではさまざまな商品・サービスの開発、販売拡大に取り組んでいます。

気候変動関連ビジネスなどへの取組状況

適応

【「AgriSompo」の拡大】

農業保険のグローバル統合プラットフォームである「AgriSompo」により、農業保険のグローバル展開を通じて食糧安定供給へ貢献していきます。（農業保険北米マーケットシェア第2位）

【自然災害発生時の逃げ遅れゼロの実現に向けた「ホテル避難サポート」の実証実験開始】

損保ジャパンは、一般社団法人データクレイドルおよび高知市内のホテルと連携し、高知市内在住の避難行動要支援者や、妊婦、乳幼児を抱える子育て層などを対象とした「ホテル避難サポート」の実証実験を開始しました。

【自治体向け避難支援者保険の販売と要配慮者を支援する「つながる防災プロジェクト」の開始】

損保ジャパンは、個別避難計画における避難支援者や地域の防災活動に参加する住民の皆さまが、安心して活動を行っていただくための「避難支援者保険」を販売しました。

また、日本NPOセンターと協働で、災害時の共助を後押しする地域ネットワーク（つながり）の構築に向けた取組み「つながる防災プロジェクト」を開始しました。

気候変動に対する取組み（環境）

【自然災害による被害を受けた太陽光パネルの再活用を促進する新サービスの開始（損害保険業界初*）】

損保ジャパンとSOMPOリスクマネジメントは、自然災害により被災した太陽光パネルの保険金支払い時に、リユース（再使用）・リサイクル（再資源化）できる業者を紹介し、今まで廃棄されていた太陽光パネルを再活用するための取組みを開始しました。

*2021年10月損保ジャパン調べ

緩和

【グリーン社会への移行に不可欠なエネルギー転換への貢献】

- **洋上風力発電事業者向け「ONE SOMPO WINDサービス」の販売**

損保ジャパンとSOMPOリスクマネジメントは、洋上風力発電事業者向けに建設作業から事業運営までのリスク評価、およびリスクを包括的に補償する保険を提供する「ONE SOMPO WIND サービス」を販売し、二酸化炭素の排出が極めて少ない洋上風力発電事業の普及促進に取り組んでいます。

- **海洋再生可能エネルギー普及を支援する潮流（海流）発電包括保険の提供**

損保ジャパンとSOMPOリスクマネジメントは、海洋のさまざまなエネルギー（海流、潮流等）による発電技術の実用化に向けた取組みや挑戦を保険およびリスクマネジメントの観点から支援する「潮流（海流）発電包括保険」および海洋再生可能エネルギーに係るリスクマネジメントサービスを開発しました。

- **水素・アンモニアをはじめとする次世代エネルギーのサプライチェーン構築を支援するリスクソリューションシリーズ「SOMPO-ZELO（ソンポゼロ）」*を始動**

損保ジャパンとSOMPOリスクマネジメントは、アンモニア燃料船などの周辺技術を含め、水素・アンモニアをはじめとする次世代エネルギーのサプライチェーン構築を支援するリスクソリューションシリーズ「SOMPO-ZELO」を始動し、「保険」と「リスクマネジメントコンサルティング」の開発・提供を進め、次世代エネルギーのサプライチェーンの実装と安定的な運用に貢献しています。

本シリーズのもと、2022年4月より国内初となる「アンモニア輸送専用保険」、同年7月には「水素輸送専用保険」を開発し、安定的な次世代エネルギーの供給に寄与しています。

*「SOMPO-ZELO」の「ZELO」は「Zero carbon × Logistics」の略称です。
「ネットゼロ（カーボンニュートラル）」「リスクゼロ」を目指し、「ゼロから設計した（=既成概念にとらわれず設計した）専用のリスクソリューション」を提供することで、次世代エネルギーのサプライチェーン構築および社会実装を支援したいという想いが込められています。

- **仮想発電所（VPP）向け保険**

損保ジャパンは、東京電力ベンチャーズ株式会社の協力のもと、VPP（Virtual Power Plant）*の普及をサポートする専用保険の提供を開始しました。

*需要家側エネルギーリソース、電力系統に直接接続されている発電設備、蓄電設備の保有者もしくは第三者が、そのエネルギーリソースを制御（需要家側エネルギーリソースからの逆潮流も含む）することで、発電所と同等の機能を提供することです。

- **自治体新電力事業での安定化支援保険**

損保ジャパンは、自治体が出資する小売電気事業者が地域で発電された再生可能エネルギー等を調達した際に、電力卸市場価格の高騰に伴って計画より調達コストが増加した場合の追加調達費用の一部を補償する、「電力調達費用安定化保険」を開発しました。

【カーボンニュートラル社会の実現に向けた関西電力株式会社との協業】

関西電力株式会社のゼロカーボンコンサルティングのノウハウやリアルデータを活用し、損保ジャパンの各種リスク評価や分析等の強みとSOMPOリスクマネジメントのESGコンサルティングメニューを通じて、カーボンニュートラル社会の実現に向けた市場環境整備のための新たな商品・ソリューションの開発や、3社のサービスを組み合わせたソリューションサービスの実現を目指します。

【有機性廃棄物をオンサイトでエネルギー化する実証実験を実施（国内初）】

損保ジャパンは、業務連携しているサステイナブルエネルギー開発株式会社のシステムを用いたオフィスビルより排出、焼却処理されている有機性廃棄物を燃料化する実証実験を実施しました。（新宿センタービル）

【損害を受けた住宅の建てかえ費用を補償する「建てかえ費用特約」の提供開始】

損保ジャパンは、台風や豪雨等の自然災害に遭われたお客さまのニーズに対応するため、住宅の建てかえ費用を補償する特約を提供するとともに、本特約を通じて省エネ基準に適合する住宅の普及を後押しします。

社会のトランスフォーメーション

【ネットゼロ団体への加盟によるルールメイキングへの積極的関与】

当社グループは、2021年に「PCAF Insurance Associated Emissions Working Group（保険の引受を通じたGHG排出量の測定・開示のための国際基準を策定するワーキンググループ）」に、2022年にはGlasgow Financial Alliance for Net Zero（GFANZ）傘下の3団体（NZIA・NZAOA・NZAM）に加盟しました。

【森林由来のカーボンクレジットに関する補償の提供（国内初）】

損保ジャパンは、自然資本活用により温室効果ガス排出削減を行うボランタリークレジット*1市場で国内初となる森林由来のカーボンクレジット*2に関する補償の提供を開始しました。

*1 企業が森林の保護や植林、省エネルギー機器導入等を行うことで生まれたCO_2などの温室効果ガスの削減効果（削減量、吸収量）をクレジット（排出権）として発行し、他の企業等との間で取引できるようにする仕組み。
*2 森林の保護や植林などによる二酸化炭素等の温室効果ガス削減効果をクレジットとして認証するもの。

【投資先企業とのエンゲージメント】

2021年度は、損保ジャパンは非上場企業を含む、株式保有先企業約1,700社にESGアンケートを実施し、脱炭素を含めたサステナビリティへの取組みを働きかけました。

【東京都の「東京グリーンボンド」への投資】

SOMPOひまわり生命は、気候変動への適応、スマートエネルギー都市づくり、生活環境の向上に関連した事業等に充当される予定の東京都が発行する「東京グリーンボンド」へ8億円投資をしました。

【当社グループとステークホルダーとの協業を通じた社会の移行への貢献】

- 国立研究開発法人防災科学技術研究所と連携した気候変動リスク分析サービス（TCFD対応支援）
- 気候変動・温暖化に関する社会課題を解決するための新たな価値・ビジネスの創造を目指した、株式会社ウェザーニュースとのパートナーシップ協定締結
- 企業の脱炭素経営・気候変動対応のトータルサポートに向けた業務提携（booost technologies株式会社、アスエネ株式会社）
- 気候変動による水害リスク予測および社会影響の研究を目的とした岐阜大学との共同研究契約の締結

など

【環境人材の輩出に向けた取組み】

- SOMPO環境財団による「市民のための環境公開講座」や大学生・大学院生を対象に環境分野のCSO（Civil Society Organization）で8か月のインターンシップを経験できる「CSOラーニング制度」の継続実施
- グループ役職員がメンバーとなるボランティア組織「SOMPOちきゅう倶楽部」を中心としたボランティア活動の実施

3. リスク管理

当社は、グループの経営理念・パーパスおよび経営計画における目指す姿の実現に向けて、その達成確度を高めるためにリスクアペタイトフレームワークを構築し、「取るリスク」、「回避するリスク」を明確にしています。自然災害リスクについても、リスクアペタイトを明確化するとともに、自然災害が発生した場合に想定される保険金支払いを気象学等の科学的知見や当社商品特性をふまえて定量的に把握したうえで、財務健全性や収益性、利益安定性への影響、再保険マーケットの動向等をふまえて、再保険方針およびグループ全体のリスク保有戦略を策定し、管理しています。

気候変動リスクは、戦略的リスク経営（ERM）のリスクコントロールシステムの重大リスク管理、自己資本管理、ストレステスト、リミット管理、流動性リスク管理の枠組みにおいて、多角的なアプローチでコントロールしています。

（1）気候変動リスクフレームワーク（気候変動リスクの特定、評価および管理）

自然災害リスクを含む気候変動リスクに関しては、気候変動が保険事業以外を含めた当社グループの事業のさまざまな面に影響を及ぼすこと、その影響が長期にわたり、不確実性が高いことをふまえて、既存のリスクコントロールシステムを補完し、長期的な気候変動がさまざまな波及経路を通じて当社グループに影響を及ぼすシナリオを深く考察してリスクを特定・評価および管理するための気候変動リスクフレームワークを構築しています。

気候変動リスクフレームワークでは、気候変動の複雑な影響を捕捉するために、以下の3ステップで評価を行い、「気候関連のリスクと機会への対応（戦略）」で述べたリスクと機会を整理しています。

気候変動リスクフレームワーク

- **Step 1**：気候変動に関する最新の科学的知見や、政治、経済そして人々の生活に与える変化・影響に関する研究成果などにもとづき、気候変動がもたらす変化を特定
- **Step 2**：外部環境変化が保険業界および当社グループにどのような影響をもたらすのかを外部有識者や、グループ内の関連部門と議論
- **Step 3**：Step2で整理された内容について、コントロール後のリスクの影響度および可能性を評価

機会

※当社のTCFD提言に対応する機会の検討につなげる
- 気候変動への「適応」
- 気候変動への「緩和」
- 社会のトランスフォーメーションへの貢献

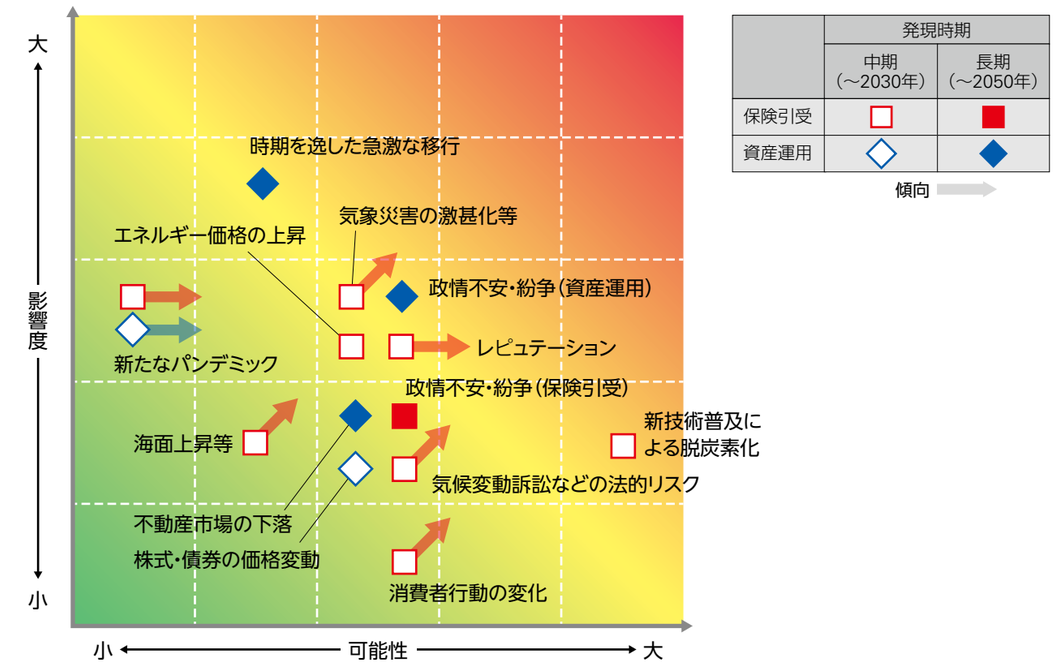
リスクコントロールシステムへ反映

- 重大リスク管理
- エマージングリスク管理
- 自己資本管理
- ストレステスト
- リミット管理
- 流動性リスク管理

2022年は、探索的評価と位置づけて、IPCC、世界経済フォーラムなど外部機関の研究成果をふまえて、起こり得る政策的移行パターン（下表）を想定したリスク評価を行い、気候変動リスクマップとして可視化しました。

A.緩やかに移行	温暖化の進行により広い地域が熱波に襲われ、深刻な食糧危機や水不足が発生。甚大な自然災害の頻発から死亡率も上昇。政治的不安定から地域紛争、テロ拡散、難民の増大。
B.直ちに大幅な移行	脱炭素政策の急激な推進によって化石燃料価格が高騰し、産業空洞化や急激なインフレ等からG7諸国の経済に大きな悪影響を及ぼす。
C.各国が異なるスピードで移行	各国・地域が異なるスピードで政策的・技術的移行を進めるため、地政学的・経済的な摩擦や各国間の格差が拡大。

気候変動リスクマップ



気候変動リスクマップは、継続的なモニタリングが必要なリスクを可視化したもので、主に保険引受および資産運用に影響を与えるリスクの影響度、可能性、発現時期、傾向などを俯瞰することで、取締役会および執行の諸機関における気候変動に関する議論の活発化を図っていきます。

（2）既存のリスク管理フレームワークとの統合

気候変動リスクフレームワークでとらえたリスクの認識は、重大リスクの「主な想定シナリオ」に反映して管理を行い、また、気候変動との間で相互に影響を与える事象である「生物多様性の喪失」はエマージングリスクとして調査研究を行っています。（下表）

気候変動に関連する重大リスク等と主な想定シナリオ

重大リスク・エマージングリスク	気候変動に関連する主な想定シナリオ
気候変動リスク（物理的リスク）	台風・ハリケーンの激甚化または頻度増加による火災保険等の保険金支払い、再保険コストの増大。
気候変動リスク（移行リスク）	脱炭素に向けた政策・法規制の強化、技術革新の進展による株式・債券の価格変動など。
事業中断リスク	想定シナリオを超える大規模自然災害等の発生に伴う重要業務停止の長期化、人命被害など。
パンデミック	森林減少や永久凍土の融解による重大な新興感染症パンデミックの発生増加。
生物多様性リスク	気候変動に伴う生態系の破壊などにより生物多様性が毀損、農作物の生育などに悪影響が及ぶ。

また、気候変動リスクフレームワークを通じて得られた知見を、既存のリスクコントロールシステムの枠組みである自己資本管理、ストレステスト、リミット管理、流動性リスク管理に反映させていくことで、リスク管理全体の高度化を図っていきます。

4. 指標と目標

(1)リスクと機会を評価するための指標

当社は、SOMPO気候アクションの実践に向けたグリーントランジションプランの着実な遂行が、当社グループにとってのリスク低減と新たなビジネス機会の獲得につながるとの認識のもと、以下の指標を用いた評価を行っています。

温室効果ガス（GHG）排出量

温室効果ガス（GHG）総排出量（2021年度）

区分	総排出量
スコープ1、2、3（除く投融資） [単位:t-CO_2e]	228,051

投資先の温室効果ガス（GHG）総排出量※（2020年度）

区分	株式	社債
スコープ3（投融資） [単位:t-CO_2e]	948,530	906,207

投資先の加重平均炭素強度（WACI: Weighted Average Carbon Intensity）※（2020年度）

区分	株式	社債
スコープ3（投融資） [単位:t-CO_2e/百万米ドル]	100.58	133.77

再生可能エネルギーの導入率	2021年度末　2.2％未満
その他環境指標	電力使用量（2021年度）　28,037万kWh 紙使用量（2021年度）　5,771トン
気候変動対策へ向けたリーダーシップ	「<参考> 気候変動対策へ向けたリーダーシップ」を参照ください。

※MSCI ESG Research社が提供するデータを使用し、国内外の上場株式と社債の投資先におけるスコープ1およびスコープ2を対象に算出（上場株式のカバー率は93％、社債のカバー率は84％、いずれも時価ベース）。GHG排出量は投資先のEVIC（Enterprise Value Including Cash:現金を含む企業価値）ベースに対する当社持分であり、WACIは、各投資先企業の売上高あたりのGHG排出量をポートフォリオの保有割合に応じて加重平均した値。なお、数値データは遡及修正される可能性があります。

(2)リスクと機会を管理するための目標

当社グループは、グリーントランジションプランの達成等を通じたSOMPO気候アクションの実践に取り組んでおり、以下のマテリアリティKPIを用いてその進捗の管理を行っています。

マテリアリティKPI	目標値	2021年度実績	2021年度達成状況
サステナビリティ関連のイニシアティブ・ルールメイキングへの参画・活動	活動実績を随時公表	PCAFやGFANZ傘下の3団体への加盟	単年度目標なし
投融資先エンゲージメント数	対前年度比増加	対前年度比増	達成
自社の温室効果ガス（GHG）削減率	2030年60％削減（2017年比）、2050年実質排出ゼロ ※スコープ1,2,3（投融資を除く）が対象	228,051t-CO_2e	単年度目標なし
使用電力の再生可能エネルギーへの切り替え	2030年導入率70％ 2050年導入率100％	2.2％	単年度目標なし
投融資の温室効果ガス（GHG）削減率	2025年25％削減（2019年比）、2050年実質排出ゼロ ※スコープ3カテゴリー15が対象（対象資産は上場株式と社債）	2020年度 株式948,530t-CO_2e、 債券906,207t-CO_2e	単年度目標なし
環境教育への参加人数	2021年度11,500人、 2022年度9,000人	6,595人	未達成

<参考> 気候変動対策へ向けたリーダーシップ

イニシアティブや国際会議を通じたリーダーシップ

気候変動問題を解決するには、さまざまな主体が連携して取り組むことが重要です。国内外のさまざまなイニシアティブや国際会議において気候変動対策が議論されるなか、当社グループは率先してイニシアティブなどに参画し、主導的役割を担うよう努めています。

主な取組みを紹介します。

GFANZ傘下の3団体への参画

当社グループは、NZIA（Net Zero Insurance Alliance）、NZAOA（Net Zero Asset Owner Alliance）、NZAM(Net Zero Asset Managers Initiative)に加盟し、ネットゼロに向けたルールメイキングや自社の取組向上に努めています。

CDP（気候変動）への参画およびTCFDへの賛同表明

世界の機関投資家が、企業に気候変動への戦略や温室効果ガス排出量の公表を要請するプロジェクト「CDP」において、2005年から損保ジャパンは機関投資家として参画しています。また当社グループは、回答企業として、気候変動質問書においてAリストに選定（通算6回）されるなど、高い評価を獲得しています。

当社グループは、2017年6月の気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言報告を受け、TCFDへの賛同を表明するとともに、UNEP FI（国連環境計画・金融イニシアティブ）のTCFD保険ワーキンググループに参画し、保険業界におけるTCFD開示の発展に取り組みました。

パリ協定「2℃目標」達成へ向けたイニシアティブ参画

当社グループは、2017年に環境省が主導するSBT（Science Based Targets:科学と整合した目標設定）策定支援事業に参画しました。2018年には、SBTiへのコミットメントレターを提出するとともに、金融セクターガイダンス策定への参画を表明しました。また、2018年度より、SBTi（パリ協定に整合した意欲的な目標を設定する企業を認定する国際イニシアティブ）の推奨する削減水準にもとづき、2030年、2050年をターゲットとする中長期GHG削減目標を新たに設定しました。

2018年7月に、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するため、ネットワーク組織「気候変動イニシアティブ」が設立されました。当社グループは、当該イニシアティブの趣旨へ賛同し、設立メンバーとして参加しています。

Caring for Climateへの参画

国連グローバル・コンパクト（UNGC）、国連環境計画（UNEP）、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）が設立した気候変動への企業の役割向上を目指すイニシアティブ「Caring for Climate」において、損保ジャパンCSR室シニア・アドバイザー（当時）の関正雄が運営委員会メンバーとして参画しました。

COP（気候変動枠組条締約国会議）への参画・発信

損保ジャパンは2016年11月にモロッコのマラケシュで開催された気候変動枠組条約第22回締約国会議（COP22）のサイドイベントとして環境省が主催した、適応への日本企業の貢献に焦点を当てたセッションに登壇しました。また、COP22の会期中に開催されたCaring for ClimateのHigh-Level Meeting on Climate Changeに、運営委員会メンバーとして参画しました。

2017年11月にドイツのボンで開催されたCOP23のサイドイベント（JICA主催）において、SOMPOリスクマネジメントが「気候変動適応策としての農業保険と官民パートナーシップ」を題材に登壇しました。

2018年11月にエジプトで開催された生物多様性条約第14回締約国会議（COP14）では、経団連自然保護協議会会長（当時:損保ジャパン会長:二宮雅也）として参画し、開幕に先立って行われた「Global Business and Biodiversity Forum」では、経済界代表として、「経団連生物多様性宣言・行動指針」改定版の概要、および「日本産業界の『生物多様性の主流化』の進捗状況に関する調査結果」について発表しました。また、2年に一度開催される条約会議では、世界各国から多くの政府関係者や民間機関などが参画しており、世界の自然保護の推進に大きな影響力を持つ諸団体の代表とダイアログも行いました。

2022年12月にカナダのモントリオールで開催された生物多様性条約締約国会議（COP15）では、損保ジャパン会長の西澤敬二が経団連自然保護協議会会長として参画し、新たな国際枠組み（世界目標）の達成に貢献するため、環境省と連携し、経団連自然保護基金を通じて、国連開発計画（UNDP）が実施する「SATOYAMA イニシアティブ推進プログラム」に対し、3億円の資金支援を行うことを発表しました。

また、当社はCOP15においてUNEP FI（国連環境計画金融イニシアチブ）が民間金融機関に呼びかけている「2050年までに自然と共生する社会」を目指すGlobal Biodiversity Framework（GBF）に関する声明に賛同を表明しました。

人間尊重への取組み（社会）

人間尊重推進体制の仕組み

当社グループは、「グループ人間尊重ポリシー」において、グループおよびバリューチェーンを含めたグローバル市場で、すべてのステークホルダーの基本的人権を尊重すること、国際的な行動規範を尊重しつつ、持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観をもって行動していくことを宣言しています。

取組みの推進にあたっては、ステークホルダーの声をオープンに受け止めながら人権に対するさまざまな影響を把握し、人権侵害を防止するための実効性ある社内体制を確立・実行するとともに、社内体制の継続的な改善および情報開示を行っています。

グループ横断の内部通報制度やグループ各社における社員相談ホットライン、苦情受付窓口などにおいて、社員やお客さまなどのステークホルダーの人権の負の影響につながる事象を把握し、是正につなげる仕組みを構築しています。

さらに、グループ横断の「サステナビリティ・人権研修」を毎年実施し、社員の人権に対するリテラシー向上に取り組んでいます。

人権リスクの特定・軽減の取り組み

当社グループの人権デューディリジェンスのプロセスは、戦略的リスク経営（ERM）の枠組みを活用し、体系的、継続的に運用されています。

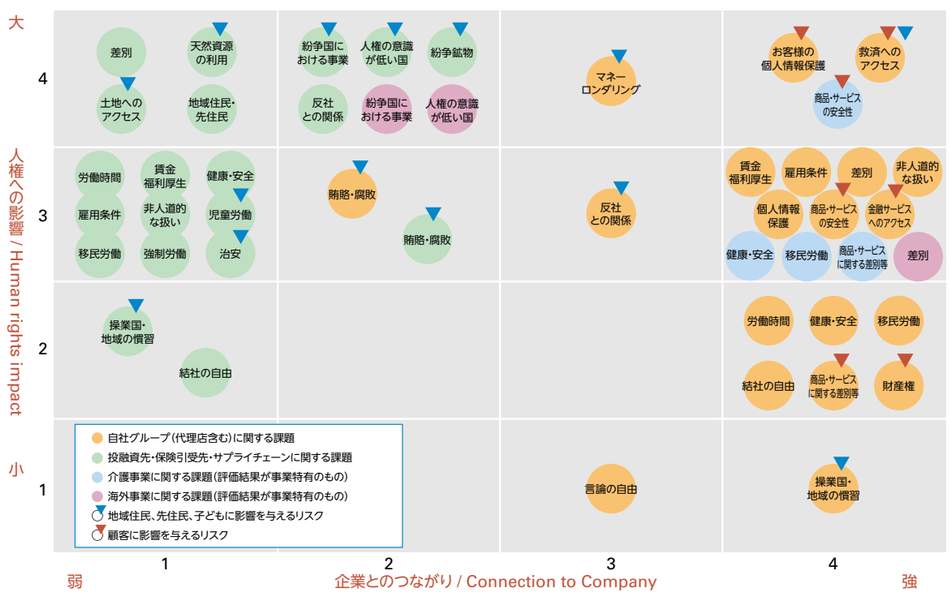
2018年度より、関係部門・グループ会社が行う全社的リスクアセスメントにおいて、従来の労務リスクだけでない、人権リスクの観点を新たに加えており、関係部門・グループ会社で洗い出したリスクアセスメント結果を参照し、当社グループの業務に起因する人権に負の影響を与えるリスクの洗い出しに活用しています。

人権リスクの洗い出し・評価

当社グループでは、すべての事業（損保、生保、介護・シニア、デジタル、戦略事業）および事業プロセス（バリューチェーン全体）を対象に、発生する可能性のある「人権の尊重に関する潜在的な影響とリスク」を特定しています。人権リスクの洗い出しにあたっては、UNEP FIの金融機関向けに策定した人権リスクに関するガイダンス（UNEP FI Human Rights Guidance Tool for the Financial Sector）や、国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンのCSR調達セルフ・アセスメント質問表等、さまざまな国際的ガイドラインを参照しています。

2021年度に実施した人権リスク評価にあたっては、「人権への影響度（深刻度、影響を受ける人数、救済可能性）」と、そのリスクと「企業（自社）とのつながり」を評価軸とし、定量的に分析をしました。

リスク評価結果 — 人権リスクマップ



リスク軽減への取り組み

2019年度より、2019年度に実施した人権リスク評価の結果に基づき特定された以下の人権リスクに対して、リスク軽減に取り組みました。

重点課題	影響を受けるグループ	事業
従業員の健康および安全	従業員	全事業共通
長時間労働	従業員・サプライチェーン上の労働者	全事業共通
不適切な賃金および福利厚生	従業員・サプライチェーン上の労働者	全事業共通
従業員等への非人道的扱い（ハラスメントを含む）	従業員	全事業共通
従業員およびお客様の個人情報漏えい・プライバシー侵害	従業員・お客さま	全事業共通
商品・サービスにかかわる差別などの人権侵害	お客さま	介護事業
商品・サービスの安全	お客さま	介護事業

2019年度の人権リスク評価で特定された従業員における「長時間労働」のリスクにつき対象となる組織のうち、87.7%が軽減策を策定し取り組みました。

そのうち、在宅勤務制度やフレックスタイム勤務制度の利用、ゼロベースの業務見直しによる時間外労働の削減を通じ、改善が見られた組織の割合は43.6%となりました。

「SOMPOグループ コンプライアンス行動規範」において、いかなるハラスメントも禁止する方針を明確化し周知するとともに、研修の実施等の対策を行っています。2020年度より「職員就業規則」にパワーハラスメント・セクシャルハラスメントに該当するか、または疑われるような行為をしないことを規定するとともに、具体的に、妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメントに該当するかまたは疑われるような行為をしないことを明記し、改訂を行いました。

<ゼロトレランスの対応>

当社グループは「グループ人間尊重ポリシー」に則り、職務遂行上のあらゆる面において、人種、肌の色、民族、宗教、信条、国籍、本籍、出身地、社会的身分、門地、性別、性的指向、性自認、性表現、妊娠、婚姻関係、年齢、障がいの有無、などを理由とした差別行為を一切行ないません。

内部通報においては、当社グループ全体の内部通報窓口として「コンプライアンスホットライン」を第三者機関に設けており、内部通報窓口とともに内部通報者の不利益取扱いの禁止を含む内部通報制度の利用ルールを周知し、その実効性の向上を図っています。また、2019年より消費者庁所管の「内部通報制度認証（WCMS認証）」の自己適合宣言登録事業者となり、対象事案の拡大や通報者保護に取り組んでいます。

<保険引受・投融資を通じた人権リスク軽減への取組み>

損保ジャパンでは、金融機能を通じた人権リスク軽減への取り組みを進めています。2020年10月より、市民社会（NGO等）、専門家、有識者等との対話を実施し、ステークホルダーからの期待や要請を的確に把握し、保険引受・投融資を含む各事業の運営に活かしています。「児童労働」および「強制労働」を行う事業を社会に負のインパクトを与える事業として特定のうえ、慎重に対応をしています。

是正処置

SOMPOグループの従業員は、人権侵害に関する問題が生じた際には内部通報制度を利用し報告することができます。相談者のプライバシーは厳重に保護され、相談を受けた情報は秘密として保持されます。法令違反、社内規程違反、SOMPOグループコンプライアンス行動規範の精神に反する懸念や問題が疑われる場合には、会社は厳正かつ公正に調査します。また、法令、行動規範、その他の社内規程に違反する行為が判明した場合、違反者は雇用契約および就業規則で定める基準および要件にもとづき、解雇を含む懲戒処分の対象となる場合があります。

健康経営の取組み（社会）

健康経営®*を進めるにあたって

SOMPOグループの経営理念である「お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献」することを実現するためには、その原動力である従業員と、その家族の心と体の「健康」が大切です。グループ人間尊重ポリシーにおいても、社員の健康維持・増進に取り組み、活力ある労働環境を確保することを掲げています。当社グループでは、これらの経営理念・方針に基づき、社員の健康維持・増進を経営の重要なテーマの一つと位置づけ、健康経営に取り組んでいます。

また、社外への健康経営に関する周知・啓蒙や健康経営に係る取組み支援を行います。

*健康経営®は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

SOMPOグループ健康宣言

当社グループ全体で健康経営の推進を更に強化すべく、「SOMPOグループ健康宣言」を制定しました。健康経営に取り組む3つの意義（①グループ経営理念の体現、②生産性向上、③企業価値の向上）を組み込んだグループ共通の方針を、グループ内外に発信することにより、健康経営のさらなる推進を図っています。

【SOMPOグループ健康宣言】

SOMPOグループは、「お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献」するために、社員とその家族の心と体の健康を大切にします。

- 当事者意識を尊重し、社員一人ひとりのミッションや働き方に応じた主体的な健康活動を支援します。
- 多様な才能や強みを表現できる場を用意し、健康的で能力を発揮しやすい環境により、個人そして組織の生産性向上を図ります。
- 社員の働きがいの向上や新たなイノベーションの創出により、今よりも健康で元気な社会の実現に貢献します。

主な取組み

(1)社員の健康維持・増進の取組み

グループ各社では、社員一人ひとりの健康維持・増進を実現するため、社員の健康状態に合わせた取組みを実施しています。

損保ジャパンでは、テレワーク下の健康課題に対する健康情報の発信、一人ひとりのヘルスリテラシー向上を目指し作成した「人材育成の教科書～健康編～」の活用を推奨しています。SOMPOひまわり生命では、全社員にウェアラブル端末を無償貸与しており、歩数や心拍数、消費カロリー、睡眠時間などの日々のデータを自身で確認することで、社員の健康意識向上につなげています。ウェアラブル端末を活用した部署別歩数対抗戦や運動不足解消を目的としたオンラインセミナーを定期開催するなど運動増進のムードアップも図っています。2019年4月から社内禁煙の取組みをより一層強化し、全社員就業時間内禁煙を導入するとともに2020年4月入社対象以降の新卒採用募集要項に、「入社時点で非喫煙者であること」を明記しています。また、喫煙者向けにオンライン禁煙プログラムの勧奨など個別フォローを実施しています。

(2)活力ある労働環境確保の取組み

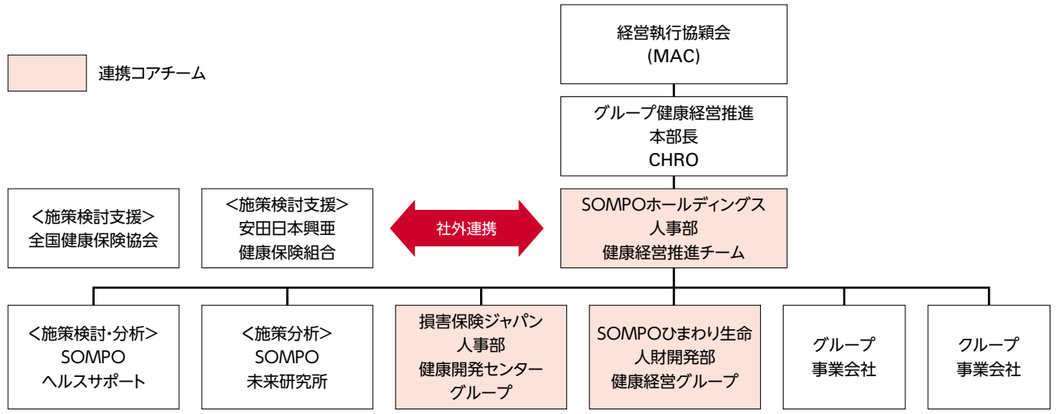
企業の持続的成長のためには、社員の仕事における幸せ（Happiness at work）の実現が必要となります。当社グループでは健康経営の推進によりウェルビーイング、すなわち社員の心と体の健康を高めることができると考えています。当社グループの経営理念を実現させる原動力が、「社員およびその家族の健康」です。そのため、社員とその家族の心身の健康管理を経営課題として認識する旨を明確に宣言し、SOMPOの働き方改革と連動し、多様な働き方の実現に向けて、健康経営を更に推進していきます。損保ジャパンでは、社員や組織の活性度を測るため、社員の意識調査を定期的に実施しています。意識調査の結果を労働時間やストレスチェックの結果とあわせて職場単位で見える化し、各職場では改善に向けた取組みを進め、社員のやりがい向上や組織の活性化につなげています。

(3)データヘルスの取組み

ヘルスケア事業を展開するSOMPOヘルスサポートの健康データ分析ノウハウを活用し、健康保険組合とも連携しながら、データヘルスに取り組んでいます。損保ジャパンでは、社員の健康診断やストレスチェックの結果、生活習慣などのデータを蓄積しており、労働時間やプレゼンティーイズム*1との関係について分析を進めています。また、SOMPOひまわり生命では、ウェアラブル端末から収集した健康状態のデータと健康診断結果やレセプトデータで分析を進めており、データヘルスの進化に取り組んでいます。

*1 心身の健康状態による生産性低下がもたらす損失

グループにおける推進体制



注釈1）連携コアチームの健康経営に関する取組み詳細：損害保険ジャパンにおける取組み　SOMPOひまわり生命における取組み

注釈2）グループ事業会社：国内グループ会社以下21社　Mysurance、SOMPOアセットマネジメント、SOMPO企業保険金サポート、SOMPOクレジット、SOMPOケア、SOMPOコーポレートサービス、SOMPOコミュニケーションズ、SOMPOシステムズ、SOMPOチャレンジド、SOMPOビジネスサービス、SOMPOビジネスソリューションズ、SOMPOヘルスサポート、SOMPOリスクマネジメント、SOMPOワランティ、ウェルネス・コミュニケーションズ、セゾン自動車火災保険、損保ジャパンDC証券、損保ジャパンキャリアビューロー、損保ジャパンパートナーズ、プライムアシスタンス、フレッシュハウス

各社における具体的な取組み

グループ各社における「健康宣言」等の実施

グループ各社において、「社員およびその家族の健康が大切である」という考え方を具現化するために、「健康宣言」等を行っています。

損保ジャパン:「健康宣言」（2016年10月）
SOMPOひまわり生命:「社員の健康応援プロジェクト」（2016年4月）、「健康経営宣言」（2020年10月）

社員の血糖値改善を促進

損保ジャパンでは、生活習慣病の発症を予防するために、若年層の段階から良い生活習慣を身に着けることや病気の予防だけにとどまらず生産性の向上という観点からも血糖値の改善・コントロールを目標に、健康レポートの発行や社内のイントラネットを活用し、健康情報の提供・周知活動を実施しています。社内レシピコンテストを血糖改善部門、朝食時短部門等、社員ニーズ別に分けて開催することによって、社員が健康のことを考えるきっかけを作る機会を設けています。また、血糖値改善や認知症予防の観点からもウォーキングを推奨し、ウォーキングアプリの活用やウォーキングアプリの活用紹介なども行っています。

全社員を対象としたウェアラブル端末の配布

SOMPOひまわり生命では、社員約3,000名に、無償でウェアラブル端末を貸与しています。歩数、心拍数、消費カロリー、睡眠時間などのデータを、自身のスマートフォンで確認でき、社員の健康に関する意識の向上に寄与しています。平均歩数で競う部署対抗戦を実施するなどのムードアップも図っています。

また、第三者機関が行う生活習慣改善研究への参加や健康保険組合と連携し、健康診断結果、レセプトデータとウェアラブル端末で収集したデータを突き合わせ、健康状態との相関関係を分析しています。

就業時間内禁煙の実施

SOMPOひまわり生命では、2019年4月から全社員就業時間内禁煙（就業規則上の休憩時間は除く）を導入しました。また、2020年4月入社以降を対象とした新卒採用より、入社時点で非喫煙者であることを募集要項に明記しています。さらに、社員の禁煙をサポートするべく、禁煙治療費の一部を補助しており、セミナーの開催や喫煙者向け個別フォロー等、禁煙支援を継続的に進めています。

生産性向上および健康増進のためのスペースの設置

当社グループでは、働き方改革推進や健康経営の一環として社員の生産性の向上と健康増進のためのワーキングスペースを設置しています。場所を問わない働き方として、効率的に作業や会議が出来るスペースや仮眠も可能な集中ブースなど柔軟な働き方の実現により生産性の向上の効果が得られています。その他に、損保ジャパン、SOMPOひまわり生命では、昼食時には健康的な食事の提供も行っています。

ヘルスリテラシー向上施策

オンライン企業内大学である「損保ジャパン大学」において、健康をテーマにした講座を開講し、2021年度は延べ5,850人が視聴しました。受講後のアンケートの満足度は4.31/5.00でした。また、SOMPOホールディングスでは女性の健康支援を目的として、安田日本興亜健保との共催により、女性の健康に関するオンラインセミナーをグループ横断で開催し、国内グループ会社23社が参加し、9割以上が「満足」と回答しました。今後もヘルスリテラシー向上施策を積極的に行い、社員の健康の維持・増進を目指していきます。

メンタル不調の予防

当社では、新型コロナウイルス感染症拡大により、従来の通勤型の勤務から、在宅勤務を含めたリモートワークへの移行が急速に進んだことを受けて、メンタルヘルスに関するEラーニングを導入し、約8割の社員が受講しました。社員が自らストレスのメカニズムや対処法（コーピング）を学ぶことで、生産性の高い働き方を実現していきます。

効果検証

損保ジャパンおよびSOMPOひまわり生命では、SOMPOヘルスサポートが提供する「健康経営推進支援サービス」を活用しながら、実施している取組みの結果把握や効果検証を継続的に行い、取組みの見直しを図っていくことにより、各社の健康課題の解決や社員・家族の健康維持・増進につなげています。

プレゼンティーイズムの改善

損保ジャパンおよびSOMPOひまわり生命では、SOMPOヘルスサポートが提供する労働生産性プログラム「LLaxWLQ-J」を活用して、プレゼンティーイズムを測定しています。心身の健康状態による生産性低下がもたらす損失（プレゼンティーイズム）は、社員の欠勤、遅刻、早退が企業にもたらす損失（アブセンティーイズム）や医療費よりも大きいと指摘されています。損保ジャパンでは、働き方改革を通じて労働時間の削減はもちろんのこと、働きがいや生きがい、強みの創出による個人の充実・成長にも取り組むことで、生産性の向上につなげています。

6. 健康課題と主な効果検証指標

損保ジャパン

重点取組課題		設定KPI	目標値	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
生活習慣病予防対策	1	定期健康診断受診率	100%	99.7	99.8	99.9	99.8	100.0	99.9
	2	定期健康診断後精密検査受診率	100%	77.3	83.2	82.7	69.3	36.0	65.6
	3	特定保健指導実施（終了）者	90%	65.5	74.6	70.3	67.8	52.3	75.9
	4	適正体重維持者率（BMIが18.5～25未満）	80%	67.7	67.9	67.3	66.7	66.2	66.0
	5	運動習慣者比率	30%	18.8	19.1	19.7	18.6	19.8	21.3
喫煙対策	6	喫煙率	12%	21.6	19.6	19.1	17.9	16.6	16.4
メンタルヘルス対策	7	ストレスチェック受検率	100%	90.4	85.5	91.7	91.7	93.1	93.3
	8	総合健康リスク	100未満	106	102	101	103	101	100
プレゼンティーイズムの改善	9	パフォーマンス総合評価 ※WLQ-Jスコア（100%が最も生産性が高い状態）	95%	94.1	94.3	94.4	93.9	94.1	94.0

※1,2,7,8,9:各項目対象者/全従業員
3,4,5,6:各項目対象者/40歳以上

SOMPOひまわり生命

重点取組課題		設定KPI	目標値	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
生活習慣病予防対策	1	定期健康診断受診率	100%	100	100	100	100	99.9	100
	2	定期健康診断後精密検査受診率	100%	48.6	56	63	67	89.8	85.9
	3	特定保健指導実施（終了）者	80%	64.9	71.9	76.5	63.6	69.1	79.9
	4	適正体重維持者率（BMIが18.5～25未満）	80%	70.1	67.5	67.6	68.3	68.2	67.3
	5	運動習慣者比率	30%	25.5	27.4	24.2	23.8	24.0	26.8
喫煙対策	6	喫煙率	12%	20.8	20.6	18.3	15.3	11.1	9.3
メンタルヘルス対策	7	ストレスチェック受検率	100%	76.8	74.4	79.1	94.6	95.1	97.7
	8	総合健康リスク	90	94	92	95	96	98	95
プレゼンティーイズムの改善	9	パフォーマンス総合評価 ※WLQ-Jスコア（100%が最も生産性が高い状態）	100%	—	95	94.7	94.1	94	93.9

※ 1,2,6,7,8,9：各項目対象者/全従業員
3,4,5：各項目対象者/40歳以上

SOMPOホールディングス

重点取組課題		設定KPI	目標値	2020年度	2021年度
生活習慣病予防対策	1	定期健康診断受診率	100%	100.0	99.1
	2	定期健康診断後精密検査受診率	100%	—	81.3
	3	特定保健指導実施（終了）者	90%	40.0	60.0
	4	適正体重維持者率（BMIが18.5～25未満）	80%	47.1	63.4
	5	運動習慣者比率	30%	41.2	40.2
喫煙対策	6	喫煙率	12%	11.8	9.8
メンタルヘルス対策	7	ストレスチェック受検率	100%	92.3	94.4
	8	総合健康リスク	100未満	85	84
プレゼンティーイズムの改善	9	パフォーマンス総合評価 ※WLQ-Jスコア（100%が最も生産性が高い状態）	前年度比改善	95.4	95.3

※ 1,2,7,8,9：各項目対象者/全従業員
3,4,5,6：各項目対象者/40歳以上

1人あたり医療費/保健事業費

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1人あたり医療費	231,505	228,330	228,678	236,646	218,814	240,301
1人あたり保険事業費	28,507	26,694	27,043	28,850	28,957	31,113

（単位:円）

健康施策に関する情報

項目	2021年度
健康施策に対する従業員の満足度	3.02

※5段階評価

「健康経営銘柄2022」および「健康経営優良法人2022大規模法人部門（ホワイト500）」「健康経営優良法人2022大規模法人部門」、「健康経営優良法人2022 中小規模法人部門」に認定

当社は、健康経営に優れた企業として経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「健康経営銘柄2022」に選定されました。2019年度から4年連続の選定となります。あわせて当社グループの22社が、経済産業省および日本健康会議が運営する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人2022大規模法人部門」および「健康経営優良法人2022中小規模法人部門」に認定され、そのうち11社が「健康経営優良法人2022大規模法人部門（ホワイト500）」に認定されました。健康保険組合とも連携しながら取組みの継続的な効果を社内外に発信していくとともに、検証や見直しを図っていくことにより、グループ各社やお客さま企業への健康経営普及拡大を行っていきます。

認定を受けた当社グループ会社

「健康経営優良法人大規模法人部門（ホワイト500）」
- SOMPOホールディングス株式会社【6年連続】
- 損害保険ジャパン株式会社【6年連続】
- SOMPOひまわり生命保険株式会社【6年連続】
- SOMPOヘルスサポート株式会社【6年連続】
- SOMPOコミュニケーションズ株式会社【4年連続】
- 損保ジャパンキャリアビューロー株式会社【4年連続】
- 株式会社プライムアシスタンス【4年連続】
- 損保ジャパンパートナーズ株式会社【3年連続】
- SOMPOコーポレートサービス株式会社【2年連続】
- SOMPOリスクマネジメント【3年ぶり4回目】
- SOMPOビジネスサービス【3年ぶり4回目】

「健康経営優良法人大規模法人部門」
- SOMPOシステムズ株式会社【3年連続】
- セゾン自動車火災保険株式会社【3年連続】
- SOMPOケア【初認定】

「健康経営優良法人2022（中小規模法人部門）」
- ウェルネスコミュニケーションズ【4年連続】
- SOMPOアセットマネジメント株式会社【3年連続】
- 損保ジャパンDC証券株式会社【2年連続】
- SOMPOビジネスソリューションズ株式会社【2年連続】
- SOMPO企業保険金サポート株式会社【2年連続】
- SOMPOクレジット株式会社【2年連続】
- SOMPOワランティ株式会社【2年連続】
- SOMPOチャレンジド【初認定】

品質向上の取組み（社会）

お客さま本位の業務運営方針

SOMPOグループは「お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献します。」という経営理念を掲げています。

損保ジャパンは、上記理念にもとづき、あらゆるお客さま接点において、徹底したお客さま視点にもとづくお客さま本位の業務運営を実現するとともに、すべてのステークホルダー*に対して企業としての社会的責任を果たすべく、本方針を定めます。

*お客さま、お取引先、株主、社員、地域社会などの利害関係者をいいます。

「消費者庁長官表彰」を受彰

損保ジャパンは「お客さま本位の業務運営方針」およびその取組みが評価され、第1回消費者志向経営優良事例表彰において2018年11月26日に「消費者庁長官表彰」を受彰しました。

消費者志向経営優良事例表彰は、「消費者志向自主宣言」を公表し、かつその活動（フォローアップ）結果を公表している事業者の中から、優れた取組みを表彰するものです。損保ジャパンは、お客さま視点での商品開発や防災・減災への取組みなどが、誰一人取り残さないSDGsの理念そのものと高い評価をいただきました。

損保ジャパンは、より一層、お客さま本位の業務運営を推進し、最もお客さまに支持される損害保険会社を目指していきます。



【岡村消費者庁長官*による表彰状授与】
損保ジャパン 取締役会長 二宮雅也
*役職は受彰当時のものです。

「お客さまの声白書」の発行



損保ジャパンは、2007年度から毎年「お客さまの声白書」を発行し、当社にお寄せいただいた「お客さまの声」を経営に活かす取組みや改善事例などを、すべてのステークホルダーに公表しています。2020年度からは、当社の「お客さま本位の業務運営方針」にもとづく主な取組みを紹介する報告書と統合しました。

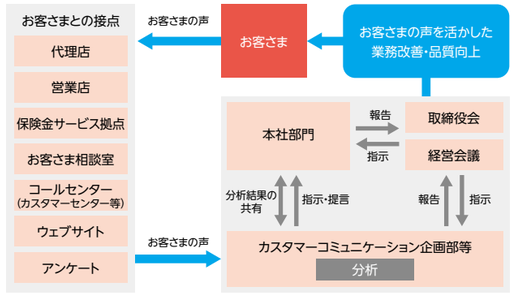
今後も、当社は徹底したお客さま視点にもとづくお客さま本位の業務運営を実現し、その具体的な取組みをご報告します。

お客さまの声を経営に活かす取組み

損保ジャパンでは、代理店、営業店、保険金サービス拠点、お客さま相談室、コールセンターなどを通して寄せられたお客さまからのご相談、問い合わせ、ご要望、苦情、お褒め・感謝の言葉などの「お客さまの声」を真摯に受止め、迅速かつ丁寧な対応を行っています。

「お客さまの声」を経営に活かす態勢を構築・強化するため、お客さまの声から把握される課題について深度ある原因分析を行い、商品開発・販売・保険金支払いなどさまざまな場面で発生している課題を本社関連部と共有しています。なお、お客さまの声を起点としたこれらの取組みや業務改善の状況は定期的に経営に報告し、積極的な議論を行っています。

特に重要な課題は、カスタマーコミュニケーション企画部等が、本社関連部署に「再発防止・品質向上」を指示・提言することで、苦情の根本的な再発防止および継続的な業務改善・品質向上に取り組んでいます。



事故対応における、お客さま満足度向上への取組み

損保ジャパンでは、保険金サービスが「保険商品を具現化するサービス」であるという認識のもと、真にお客さまが求める高品質のサービスを提供するため、迅速な保険金のお支払いや一人ひとりのお客さまのニーズに即した付加価値の提供に取り組んでいます。事故に遭われた直後のお客さまに対しては、「すぐにつながり、日常復帰まで容易に見通すことができ、ご安心いただける」付加価値を、保険金請求手続き中のお客さまに対しては、「簡単な手続きで安心してお任せいただき、早くスムーズに解決する」付加価値を提供することをコンセプトとしています。

2011年12月には、保険金サービス部門のお客さま対応における当社独自の行動基準「SCクレド*1」を作成しました。すべてのお客さまに心からご安心いただくために、保険金サービス部門で働く職員全員が「SCクレド」にもとづいた「まごころ」を込めたサービスを行っています。

2012年度からは「SCクレド」を実践している職員をクレドマイスターとして認定する制度を設け、お客さまにご安心いただけるよう、高いコミュニケーション力やプロフェッショナルスキルを有する人材の育成に取り組んでいます。

また、2015年11月から、24時間365日稼働のコールセンターにおいて5か国語による事故受付を開始しました。現在（2022年11月時点）では業界最大規模の21か国語*2での事故受付・事故対応ができる体制にまで拡大し、通訳が必要な外国人のお客さまに対してもご安心いただける対応を行っています。

今後もこれらの取組みをさらに発展させ、お客さまにとって一番身近な存在である損害保険代理店との連携を強化し、保険金の迅速かつ適切なお支払いとわかりやすい説明を実践することで、さらにお客さまにご安心いただけるサービスを追及していきます。

*1 SCクレド：保険金サービス部門の社員が、日常業務を進めていくうえでの判断や思考、行動の源となるもので、常にお客さまを意識し、すべてのお客さまに「まごころ」をこめたサービスを行うための、心の信条を明確にしたものです。
*2 21か国語対応の対象言語：英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、タイ語、ベトナム語、インドネシア語、タガログ語、ネパール語、フランス語、ドイツ語、イタリア語、ロシア語、マレー語、ミャンマー語、クメール語、モンゴル語、シンハラ語、ヒンディー語、ベンガル語

多様なお客さまに配慮したサービスの提供

耳や言葉が不自由なお客さまに向けた手話通訳サービスの提供

損保ジャパンでは、2017年9月より、株式会社プラスヴォイス（以下「プラスヴォイス社」）提供の「電話リレーサービス」を活用した手話通訳による事故受付を実施しています。

これはまず、テレビ電話機能を利用してお客さまから手話通訳者へ連絡をしていただき、手話通訳者から損保ジャパンのコールセンターに電話をかけることによって、お客さま・手話通訳者・損保ジャパンのコールセンター担当者が三者間通話を行い、事故のご連絡を承るサービスです。手話のみならず、筆談や文字チャットによるコミュニケーションも可能なため、普段手話を利用されないお客さまにも安心してご連絡いただけます。

このサービスの導入により、耳や言葉が不自由なお客さまの事故直後の不安を解消し、安心をお届けできるようになりました。2020年6月には、事故受付が終わった後の事故対応の相談にまでサービス範囲を拡大しました。

目の不自由な方やご高齢のお客さまに向けた音声案内サービスの提供

セゾン自動車火災では、2020年3月から、目の不自由な方やご高齢者の利便性向上を目的に、お客さま向けの一部の郵送物に「音声コード Uni-Voice（ユニボイス）*」を導入し、郵送物の内容やお問い合わせ先等を音声でご案内するサービスを提供しています。

*音声コード Uni-Voice（ユニボイス）：
日本視覚障がい情報普及支援協会（JAVIS）が開発した2次元パーコードです。スマートフォン専用アプリ（Uni-Voice/Uni-Voice Blind）で読み取ることで利用可能です。



Uni-Voice 使用例

今後も、お客さま対応の品質向上を図ることで、当社グループのご契約者のみならず広く一般消費者の皆さまが安心してくらせる社会の実現に貢献していきます。

SOMPOグループの社会貢献（環境・社会）

SOMPOグループの社会貢献への取組み

SOMPOグループでは、企業として積極的に社会貢献活動に取り組んでいくとともに、社員が自主的に社会貢献活動に参画できるような意識醸成と制度面での支援を行っています。また、社会貢献活動の推進にあたっては、専門性の高いNPOとの連携・協働を重視しています。

社会貢献活動の全体像

当社グループの社会貢献方針は、2つの視点（企業の視点、社員一人ひとりの視点）で定めています。

企業としては、次世代育成を意識した3つの分野（美術・福祉・環境）において、財団を中心に活動を展開し、社員一人ひとりの活動としては、当社グループ役職員がメンバーとなるボランティア組織「SOMPOちきゅう倶楽部」を中心に、積極的に取り組んでいます。

社員の自主的な社会貢献活動への参画を促す制度

●SOMPOちきゅう倶楽部

当社グループ役職員がメンバーとなるボランティア組織「SOMPOちきゅう倶楽部」を中心に、全国各地でボランティア活動を行っています。

1993年の発足以降、代理店などと協働し、森林保全活動や清掃活動、施設を訪問して行う車いすの整備・清掃、古本の収集など、地域のニーズや特性にあったボランティア活動を全国で実施しています。

●SOMPOちきゅう倶楽部社会貢献ファンド

当社グループ役職員有志が任意の金額を寄付し「SOMPOちきゅう倶楽部」が行う社会貢献活動などに役立てるファンドです。ファンドは、全国各地で実施するボランティア活動の費用や災害支援、メンバーが応援するNPOなどの団体への寄付に活用されています。

●ボランティア休暇・休職制度

損保ジャパンでは、有給休暇とは別に、ボランティア休暇（1年につき10日以内）とボランティア休職（6か月以上18か月以内）の制度を設けています。ボランティア休暇・ボランティア休職を取得した社員は、さまざまなボランティア活動に参加しています。

全国各地の社会貢献活動

当社グループでは、代理店や市民の皆さまとともに、自然保護活動や清掃活動、車いすの整備・清掃、フードバンクへの食品の寄付など多様な社会貢献活動を展開しています。

●損保ジャパン

【長野】

森林保全活動



長野県における森林の里親事業

【千葉】

社員によるボランティア活動



千葉県でのイベントの様子

●SOMPOグループ各社

【セゾン自動車火災保険】

東京カベナント教会付属の福祉作業所「のぞみ園」さんに、当社設立40周年の記念クッキーを作成いただき、社員有志で共同購入いたしました。



クッキー搬入の様子

海外での社会貢献活動

●トルコ

～Sompo Sigorta～

SOMPOシゴルタ社では、従業員の入社記念日にあわせて各種NGOへの寄付を行っています。寄付額は勤務年数に比例して増加していきます。



入社記念日のお祝いと寄付が完了したことを従業員へ知らせるメッセージ

●ブラジル

～Sompo Seguros～

福祉施設を訪問し、レクリエーションをしたり、会話を楽しんだりするなど、障がい者等の施設利用者との交流を行いました。



福祉施設への訪問（ブラジル）

防災教育の普及啓発「防災ジャパンダプロジェクト」

損保ジャパンは、保険事業を営む企業として、市民の皆さまの防災意識を高めることを重視しており、将来を担う子どもたちとその保護者を対象に、災害から身を守るための知識や安全な行動を学んでもらうことを目的として「防災人形劇」および「体験型防災ワークショップ」を実施しています。

「防災人形劇」では、オリジナルの防災ストーリー『さんびきのこぶた危機一髪！』をパペットシアターゆめみトランクが上演します。おおかみが引き起こすさまざまな災害（風・雨・落雷・火事など）に対して、こぶた3兄弟が助け合いながら困難に立ち向かう物語です。また、特定非営利活動法人プラス・アーツと協働で展開する「体験型防災ワークショップ」では、体や手を動かす体験やクイズをとおして防災についての知識や行動を楽しく学ぶことができます。

2020年度以降は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、場所を問わず楽しく学べる動画コンテンツやワークシート、保護者・先生向け解説資料を用意しています。ご家庭や学校でご活用ください。

2022年3月末時点で、全国で延べ376回開催し、57,000人の市民の皆さまに参加いただいています。

SAVE JAPANプロジェクト

損保ジャパンでは、お客さまが保険契約ご契約時に「Web証券」や「Web約款」を選択いただいた場合や、自動車事故の修理時にリサイクル部品などを活用いただいた場合に、削減できたコストの一部を原資に、NPOなどとの協働を通じて、市民の皆さまに身近な自然環境に関心を持っていただく機会を提供する取組みを行っています。この取組みでは、国内の自然環境を守るだけでなく、次世代育成を意識してサステナブルな社会の実現に取り組んでいます。2011年の開始から2022年3月までに延べ873回のイベントを開催し、46,894人の皆さまにご参加いただいています。

2013年度からは、多様な主体が協働で社会的課題の解決を目指すアプローチである「コレクティブ・インパクト」を測定・評価する試みの一つとして、SROI*分析を用いて本プロジェクトの社会的価値の定量把握に取り組み、プログラムの改善、スケールアップを目指しました。この試みは、生物多様性保全分野において、SROI分析を用いて社会的価値を算出した国内最初の事例として3年間継続しました。最終年度である2015年度の社会的価値総額（総便益）は約1億4,883万円、要した費用は約7,455万円、SROIは2.00となりました。SROIが1を大きく超えたことで、プロジェクトの有効性が示され、また、2013年度1.12、2014年度1.76であったことから、長期的に波及効果が広がり、社会的投資に対する効果は向上したことになります。

2016年度からは、より地域の独自性を活かして「いきものが住みやすい環境づくり」を進めることを目的に、新たな市民の皆さまに参加いただく機会を提供するとともに、地域の多様なステークホルダーとの協働によりプロジェクトの発展を目指しています。

*SROI（社会的投資収益率、Social Return on Investment）=事業の展開によって生じた社会的価値総額（総便益）/要した費用事業の有効性などを計測する手法です。



インドネシアでの交通安全プロジェクト

インドネシアでは、交通事故による死亡者数が東南アジアで最大であり、交通安全対策が重要な課題となっています。そこで、日本における交通事故の予防・削減のノウハウ・経験を活かし、損保ジャパンはPT Sompo Insurance Indonesiaと連携し、子ども支援専門の国際組織である（公社）セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンと協働で、交通安全事業に取り組んでいます。2014年10月から2017年8月にかけて西ジャワ州バンドン市を、2018年4月から2022年3月にかけてジャカルタ首都特別州北ジャカルタ市・東ジャカルタ市を対象に、小中学生に対する交通安全教育および現地行政と連携した学校周辺の交通安全設備の整備推進、子どもの交通安全に関する社会啓発活動を実施しました。

このプロジェクトでは、8年間で50校（バンドン市で30校、北ジャカルタ市・東ジャカルタ市で20校）の小・中学生を対象に、教師や生徒・保護者に対する交通安全教育の実施、学校周辺の交通インフラの改善および地域や政府に対する働きかけを行い、延べ48,000人（バンドン市で30,000人、北ジャカルタ市・東ジャカルタ市で18,000人）以上の方が参加しました。

また、本プロジェクトでは、多様な主体が協働で社会的課題の解決を目指すアプローチである「コレクティブ・インパクト」を測定・評価する試みの一つとして、SROI*分析を用いて本プロジェクトの社会的価値の定量把握にも取組み、本事業の有効性（投じた費用以上の社会的価値の創出）についても確認しています。

*SROI（社会的投資収益率、Social Return on Investment）は、事業の展開によって生じた社会的価値総額（総便益）を要した費用で除して算出し、事業の有効性などを計測する手法です。



インドネシア交通安全プロジェクトインパクトレポート 2018年10月
（株式会社 公共経営・社会戦略研究所HP）



インドネシア交通安全プロジェクトインパクトレポート 2022年9月
（株式会社 公共経営・社会戦略研究所HP）

社会福祉の「活動と研究」を支える～（公財）SOMPO福祉財団～

1977年に設立された公益財団法人SOMPO福祉財団は、国内ならびにASEAN加盟国、インドおよび南アフリカで活躍する社会福祉分野のNPO/NGOへの助成や、社会福祉・社会保障・保険・ジェロントロジー（老年学）に関する研究会の開催や研究助成、社会福祉の分野における優れた学術文献の表彰などの事業を通じて、社会福祉の発展と向上を目指しています。また超高齢社会を見据え、認知症等の高齢者を在宅で介護する家族への支援や、介護福祉士を目指す学生への奨学金給付事業などを通じ、複雑化する社会的課題の解決に資する活動を推進しています。「社会福祉の活動」と「社会福祉の学術研究」の両面から、時代のニーズに合わせた事業を展開しています。

自動車購入費助成

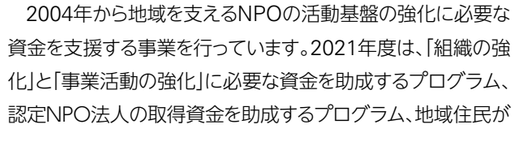
1999年から障がい児・者に対する福祉活動を行う団体に自動車購入費を支援する事業を行っています。2021年度は、東日本地区で募集をし、10団体に助成をしました。自動車の購入は、団体の活動範囲や活動規模が拡大し、障がい児・者の収入の増加や利用者の増加につながっています。



新車購入により安全な送迎に大活躍

NPO基盤強化資金助成

2004年から地域を支えるNPOの活動基盤の強化に必要な資金を支援する事業を行っています。2021年度は、「組織の強化」と「事業活動の強化」に必要な資金を助成するプログラム、認定NPO法人の取得資金を助成するプログラム、地域住民が生活課題に包括的な支援を行うための住民参加型の福祉活動資金を助成するプログラムをあわせて、58団体に助成しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中、2021年度もコロナ禍での活動・事業の継続、拡大しようとしているものも含め、募集地域を全国に拡大、助成総額も増額し、地域の中核となり、持続的に活動する質の高いNPO法人づくりの支援や、地域共生社会を実現するための支援をしています。



誰でも参加できるコミュニケーションスポーツ（ふうせんバレー）の様子

海外助成

2010年から社会福祉分野で活躍するASEAN諸国とインドの非営利団体を支援する事業を行っています。2021年度は、障がい者が自立できるよう職業訓練に必要な車椅子の支援（インドネシア）、ダウン症の青年たちが独立した生活を送るための施設設備（マレーシア）、学校を中退した貧困の子どもたちへの教育と食事の支援（フィリピン）、貧困な高齢者に包括的な住宅介護やヘルスケアのサービスを支援（シンガポール）など、4カ国の4団体に助成しました。



インドネシアでの贈呈式



フィリピンでのリモート贈呈式

SOMPO福祉財団賞

1999年度から将来が期待される若手・中堅の研究者を対象に、優れた社会福祉学術文献を表彰する事業を行っています。2021年度は、髙阪悌雄氏が『障害基礎年金と当事者運動－新たな障害者所得保障の確立と政治力学』で受賞されました。なお、「贈呈式」は2021年3月にオンラインで開催し、7月

開催予定の「受賞記念講演会・シンポジウム」は、新型コロナウイルス感染拡大の状況に鑑み中止としました。



2021年度 リモート贈呈式の様子

在宅で高齢者を介護する家族の交流および研修への支援

1991年から在宅で認知症高齢者を介護する家族の癒しと介護技術等のレベルアップを図るための交流および研修に対する支援事業を行っています。

介護福祉士を目指す学生への奨学金の支給

介護福祉人材の育成を目的に、介護福祉分野で人材不足となっている介護福祉士を目指す2年制の専修学校生と福祉系高校生を対象に奨学金を支給しています。2021年は専修学校1年生10名と高校2年生2名を採用しました。学校卒業後は多くの方が福祉現場で活躍しています。

福祉諸科学事業

ジェロントロジー（老年学）分野における独創的・先進的な研究などに対して研究助成を行っています。他にも保険業法に関する研究会、健康保険・介護保険システム研究会、ジェロントロジー研究会などを開催しています。また財団叢書を発行して図書館など、広く一般的に研究の成果を公開しています。

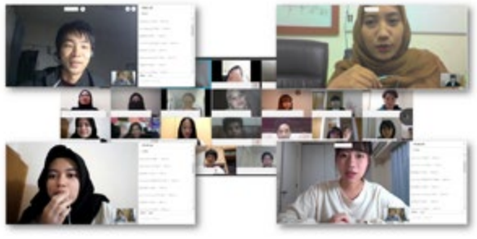
環境分野の人材育成～（公財）SOMPO環境財団～

SOMPO環境財団では、「木を植える『人』を育てる」という理念のもと、環境分野で活躍する人材の育成支援、環境保全に関する活動・研究支援や環境教育などの振興を通して、地球環境保全に貢献することを目指しています。

同財団は損保ジャパンおよび公益社団法人日本環境教育フォーラムと共催で、一般市民向けに1993年より継続して市民のための環境公開講座を開講しています。市民が環境問題を正しく理解・認識し、それぞれの立場で具体的な活動を実践できるように開講した講座で、SDGsやサステナビリティをテーマに開催し、これまでに延べ29,300人の方々に参加いただきました（2022年3月現在）。2020年度からはコロナ禍のもとオンライン講座として開催し、全国から参加が可能となったことで2,697名の参加を得ました。また、録画での視聴も可能となり、3,059名に視聴いただきました（複数回視聴含む）。

また、同財団では大学生・大学院生を対象に環境分野のCSO（Civil Society Organization：市民社会組織、NPO/NGOを包含する概念）で8か月のインターンシップを経験できる「CSOラーニング制度」を実施しています。本制度は2000年に始まり、環境CSOとともに、持続可能な社会に貢献できる人づくりを目指しており、これまでに79団体へ派遣をし、1,225人が修了しました（2022年3月現在）。コロナ禍においても、オンライン会議やテレワークを活用して途切れることなく活動をしています。なお、2019年2月からは、新たにインドネシア・ジャカルタで同様のプログラムをスタートし、これまで3期58名が修了しています。2022年2月から第4期生の活動を開始しています。

この他、1999年から環境問題に取り組むCSOを支援する「環境保全プロジェクト助成」を実施するとともに、2001年から大学院生の博士論文作成費用を支援する「学術研究助成」を実施し、環境をテーマとする意欲に満ちた優秀な若手研究者の研究を支援しています。



2020年10月 CSOラーニング制度 日本・インドネシア交流会の様子

文化・芸術を通じたコミュニティ・社会への貢献（社会）

人形劇場「ひまわりホール」

損保ジャパンは1989年に開設した名古屋ビルの人形劇場「ひまわりホール」を地元の人形劇関係者を中心として設立されたNPO法人愛知人形劇センターと共同で運営しています。

人形劇の上演、セミナー、ワークショップ、子どもアートフェスティバルの開催、P新人賞（人形劇の明日を担う斬新な才能を発掘するコンテスト）の表彰など、人形劇の盛んな地域で全国的に注目される多彩な活動を展開しています。



ひまわりホールでの上演の様子

（公財）SOMPO美術財団　（SOMPO美術館）

1976年に社会貢献の一環で開館し、アジアで唯一ゴッホの《ひまわり》を鑑賞できる美術館として、これまで600万人を超えるお客さまにご来館いただいています。2020年7月に損保ジャパン本社ビル敷地内に建築された新たな美術館棟に移転し、「SOMPO美術館」として生まれ変わりました。

年4回ほど、西洋絵画から現代アートまで幅広いテーマの企画展を開催、国内外から幅広い世代が訪れる美術館づくりに取り組んで、さらなる文化・芸術の振興を通じて社会に貢献していきます。



SOMPO美術館外観



《ひまわり》1888年 フィンセント・ファン・ゴッホ SOMPO美術館

ゴッホの《ひまわり》等を通じたウクライナおよび近隣国における人道支援活動に対する寄付

当社は、平和のシンボルとなっている「ひまわり」に関連して、損保ジャパンが所蔵し、SOMPO美術館で常設展示しているゴッホの《ひまわり》を通じて、ウクライナおよび近隣国における人道支援活動への寄付を実施しました。

SOMPO美術館で開催した「シダネルとマルタン展」（会期：2022年3月26日～2022年6月26日）の来館者数および本企画展を紹介する動画の再生回数に応じて、ウクライナおよび近隣国における人道支援活動を行う5団体へ、計84,532,205円の寄付を行いました。

※寄付先5団体
- UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）
- UNICEF（国連児童基金）
- セーブ・ザ・チルドレン
- 日本赤十字社
- ジャパン・プラットフォーム

ガバナンス

当社グループが100年後にも「なくてはならない」存在であるために、「安心・安全・健康のテーマパーク」に向けたトランスフォーメーション（質的進化）を続けてきました。そして、このトランスフォーメーションを支えるのが当社のガバナンスです。

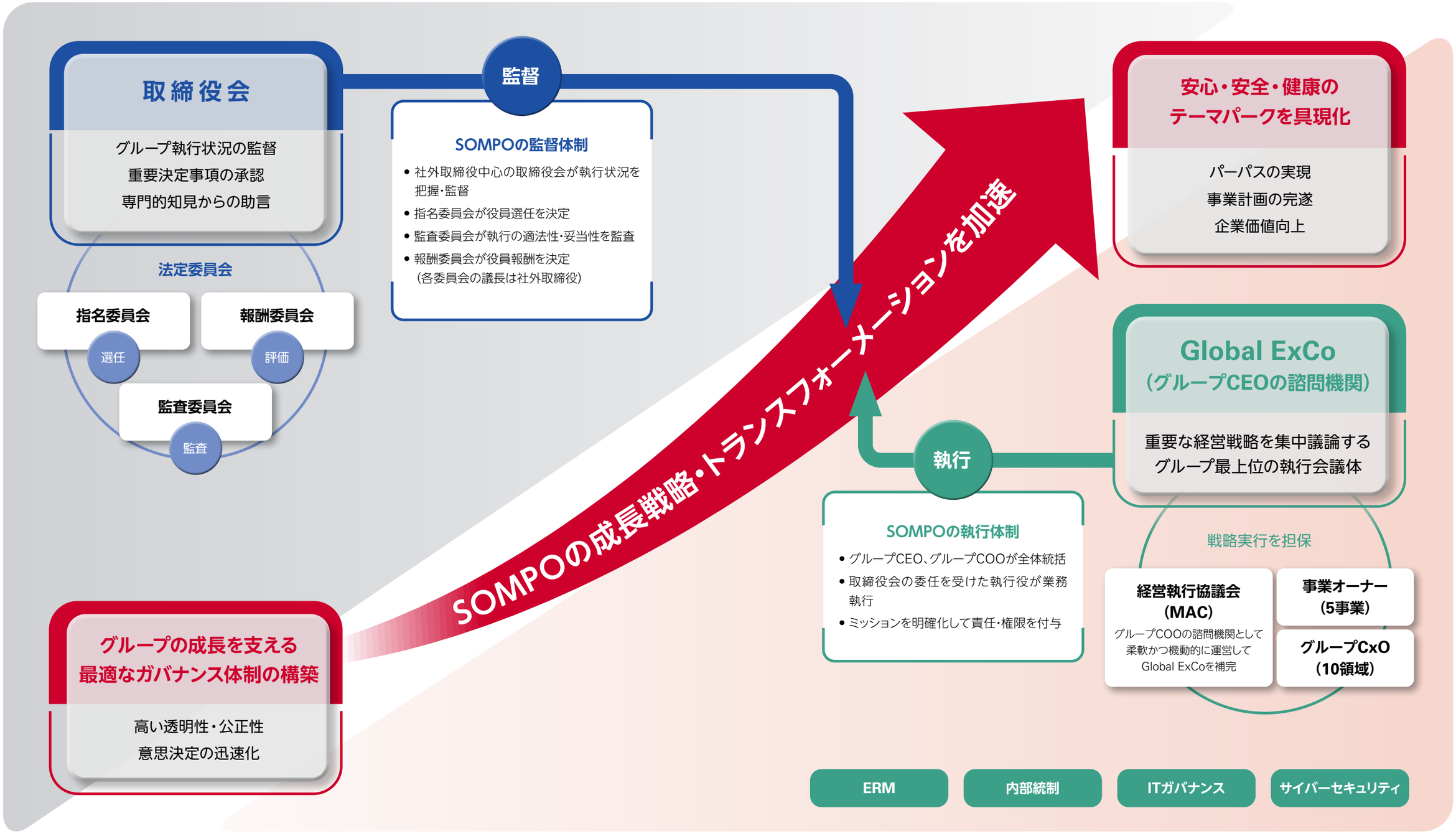
当社は、指名委員会等設置会社として、株主の付託を受けた社外取締役中心の取締役による監督のもと、執行部門が大胆な権限移譲を受ける体制を構築しています。そして、取締役会が監督機能を果たすうえで重要な法定委員会のうち、特に、指名委員会、報酬委員会を社外メンバーのみで構成することで、執行部門との間に適切な緊張感が生み出され、高い透明性と公平性が保たれる仕組みになっています。

執行部門では、事業オーナー制×グループCxO制により、取締役会で選定された執行役・執行役員が、それぞれの専門性を高めながら連動することで迅速に意思決定を行い、一体感を持って機動的にグループ戦略を実現しています。

そして、グループ最上位の執行会議体であるGlobal ExCoでは、グループの持続的な成長という共通のミッションのもと、各事業の経営を担う事業オーナーや、それぞれの領域における高い専門性を持つグループCxOなど、多様なバックグラウンドを持つ経営メンバーたちにより、地域や時間軸を超えた議論が繰り広げられ、安心・安全・健康のテーマパークの具現化に向けたグループベストの意思決定がなされています。



コーポレート・ガバナンス体制の全体像



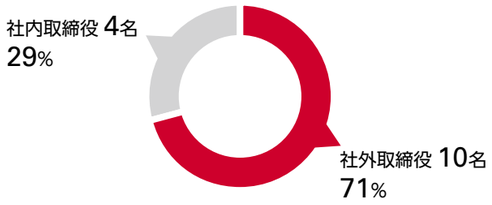
監督体制

当社は、指名委員会等設置会社として、経営の監督と業務執行を分離することで、取締役会の監督機能の強化および執行部門への大幅な権限委譲による業務執行の迅速化を図っています。また、指名・監査・報酬の法定三委員会設置によって、より高い透明性と公正性の向上を実現していくガバナンス体制を構築しています。

取締役会の構成

社外取締役は、取締役14名中10名(比率71%)

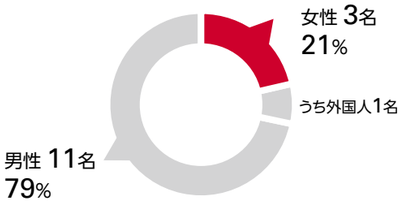
※当社設立時(2010年4月)の12名中6名(比率50%)から人数・割合とも増加



取締役のダイバーシティ

14名中女性が3名、男性が11名(うち、外国人1名)

※当社設立時は女性0名(人数・割合とも増加)、外国人1名(同人数・同割合)



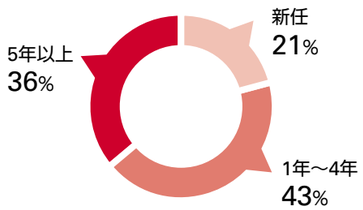
取締役(株主総会で選任) (2022年7月1日現在)



取締役の在任年数

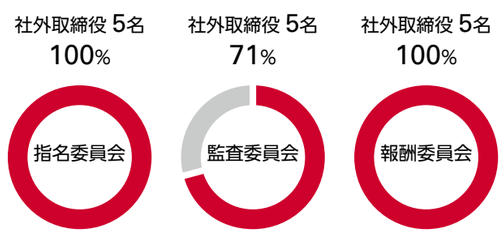
取締役の平均在任期間(監査役であった期間を含む)は、3.8年

※当社では社外取締役の通算在任年数が8年を超える場合は、再任する積極的な理由の有無を慎重に検討し、理由がある場合は再任を妨げません。



委員会の構成

法定三委員会は、指名委員会・報酬委員会は社外取締役のみで構成、監査委員会は過半数が社外取締役



執行体制

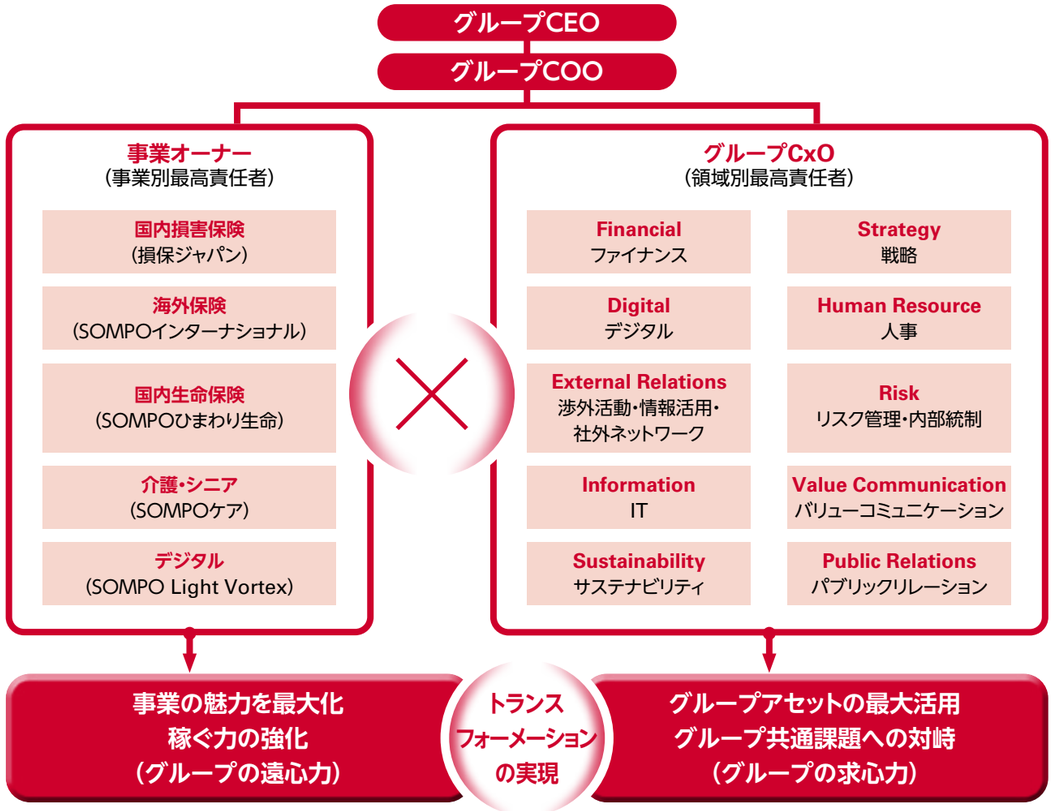
当社は、VUCAの時代においても敏捷かつ柔軟にトランスフォーメーションを重ねていくために、事業オーナー制とグループCxO制という2つの仕組みを掛けあわせた執行体制を構築しています。

事業オーナー制

事業オーナーが各事業の経営トップの立場で事業の方針を定め、事業計画の遂行や経営の質を高めることでグループの成長・拡大を牽引する仕組みです。

グループCxO制

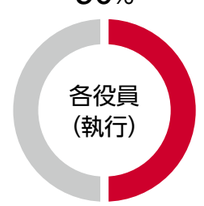
各領域において高い専門性を持つグループCxOがグループの経営理念やパーパスの実現、企業価値向上、コングロマリット・プレミアムの創出などに向けて、必要な影響力を横断的に発揮することでグループ全体の一体性や健全性を維持する仕組みです。



多様なバックグラウンドを持つ役員

当社では、サクセッション・プランの策定、役員の選任において役員ポートフォリオの多様性を重視しており、その結果として、多様な専門性やバックグラウンドを持つ役員が選任され、グループのトランスフォーメーションの実現に向けた質の高い意思決定が可能な体制を実現しています。

当社グループ以外の経歴を持つ役員 8名
50%



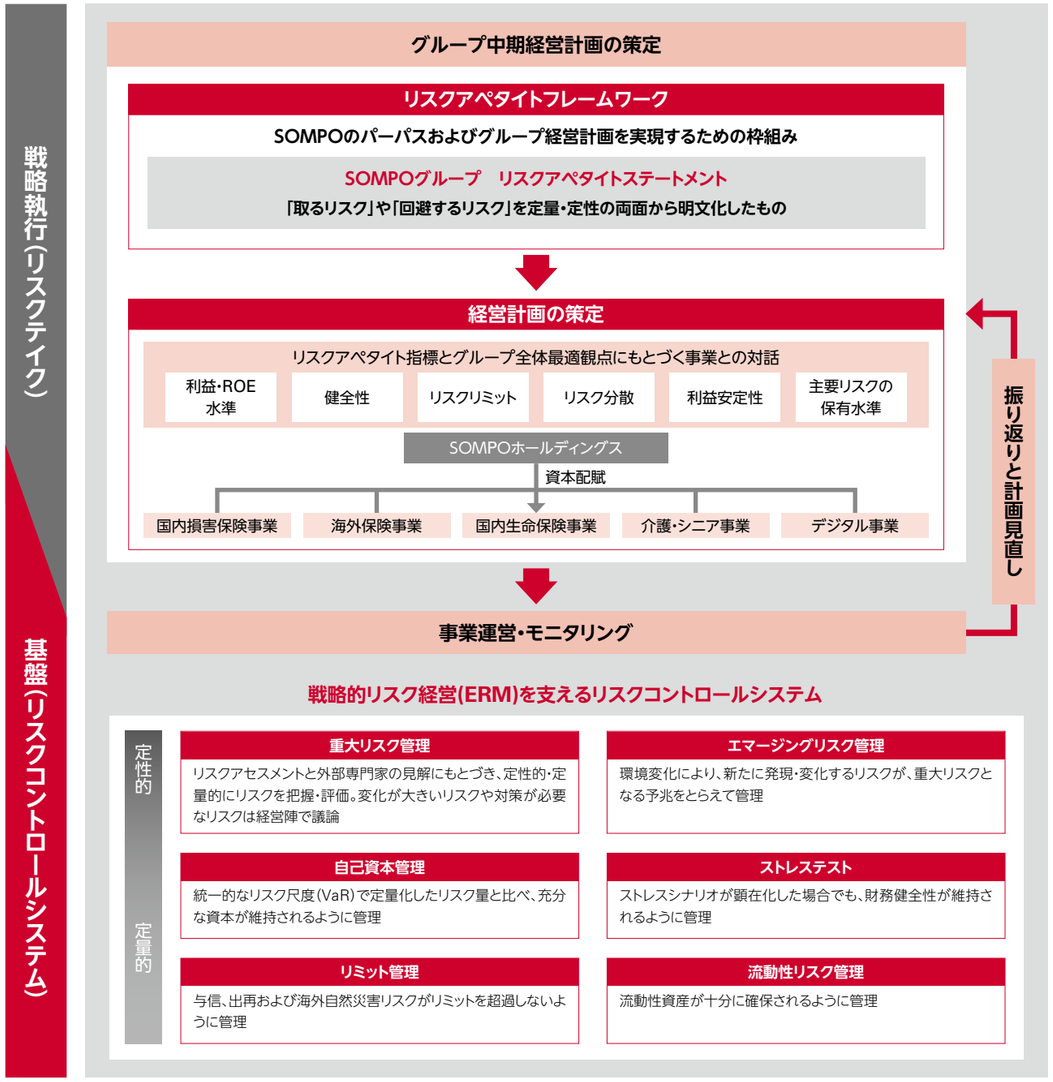
※役員はグループCEO、グループCOO、事業オーナーおよびグループCxOの16名を指します。

戦略的リスク経営（ERM）

“経営の羅針盤”としての戦略的リスク経営（ERM）

気候変動による大規模自然災害の頻発やサイバー攻撃の脅威など、不確実性を増すリスクが私たちを取り巻き、混迷を深める世界情勢のなかで、当社グループとしてとるべき進路を見極める力が問われています。ERMは、グループを最適な方向に導くナビゲーションの役割が求められており、このことは変化が激しい荒波の航海における高機能な羅針盤の3つの機能に例えられます。すなわち、①グループの現状を正確に分析し、②将来起こりうるリスクを事前にとらえ対応し、③グループが取るべき最適な進路を提示するものであり、ERMは経営の羅針盤としてのこれらの機能を果たし、経営理念およびSOMPOのパーパスを実現に導くことをミッションとしています。

SOMPOグループの戦略的リスク経営（ERM）の全体像



パーパス実現に向けたERMの“深化”と“進化”

当社グループは、保険事業を中心とした「規模と分散」の取組みを加速し、レジリエンス向上を図るとともに、「新たな顧客価値の創造」により、社会課題解決への貢献を実現しつつ、長期的な利益成長性の向上に取り組んでいます。それを支えるERMも従来の保険事業をベースとした枠組みの延長線での高度化にとどまらず、新たなビジネスモデルに即した枠組みへと変革していく必要があります。

例えば、保険・介護事業で蓄積したノウハウをふまえたデジタルなどの非保険事業における定量・定性両面のリスク管理の枠組みの構築や、気候変動やサイバー攻撃の巧妙化などのニューノーマルな社会におけるリスクの分析、検証を通じた、ビジネスサイドの機会追求や脅威低減への貢献など、ERMの進化にチャレンジしています。

SOMPOグループの戦略的リスク経営（ERM）

当社グループのERMには、資本・リスク・リターンのバランスを取りながら企業価値の最大化を図るための経営管理フレームワークとしてリスクテイクに係わる「リスクアペタイトフレームワーク」と経営基盤の安定に資する「リスクコントロールシステム」の2つの側面があります。

1. リスクアペタイトフレームワーク

リスクテイクの側面では、当社グループとして「取るリスク」、「回避するリスク」を「SOMPOグループリスクアペタイトステートメント」として明文化しています。当社は、リスクアペタイト指標とグループ全体最適観点にもとづいて各事業と対話したうえでグループ経営計画を策定し、各事業に資本配賦を行っています。

詳細は当社WEBサイトをご覧ください。
（https://www.sompo-hd.com/company/risk/）

2. リスクコントロールシステム

リスクコントロールの側面では、当社グループを取り巻く多様なリスクを特定、分析、評価するリスクコントロールシステムを活用しています。

当社グループは、「事業に重大な影響を及ぼす可能性があるリスク」を「重大リスク」と定義し、リスクアセスメントや専門家などの見解にもとづき事業の抱えるリスクを網羅的に把握・評価しています。重大リスクが当社に及ぼす影響を具体的なシナリオで想定し、その発生可能性および影響度（経済的損失、業務継続性およびレピュテーション毀損の3項目）を定性・定量の両面から評価し、対策状況を確認しています。

また、環境変化などにより新たに発現または変化し、今後、当社グループに大きな影響を及ぼす可能性のあるリスクを「エマージングリスク」と定め、重大リスクへの変化の予兆をとらえて適切に管理をしています。

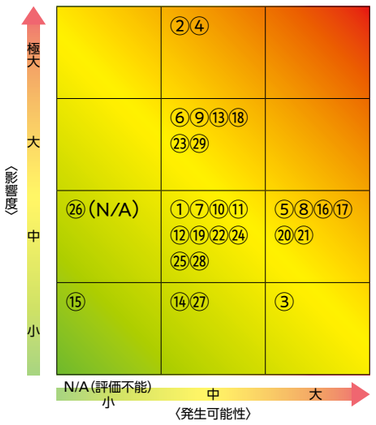
その他、「自己資本管理」、「ストレステスト」、「リミット管理」、「流動性リスク管理」を通じて、不測の損失の極小化と利益の安定を図っています。

詳細は当社WEBサイトをご覧ください。
（https://www.sompo-hd.com/ir/financial/risk/）

重大リスク一覧

分類	No.	重大リスク
経営戦略リスク	①	競争環境の悪化・転換
	②	経済環境の悪化
	③	地政学リスク
	④	パンデミック
	⑤	税制・規制の変更
	⑥	ガバナンス不十分
	⑦	新事業に係るリスクの見誤り
	⑧	大型システム開発プロジェクトの遅延等
	⑨	気候変動リスク（物理的リスク・移行リスク）
	⑩	サステナビリティリスク
	⑪	風評リスク
	⑫	人材・人材力不足
財務・運用リスク	⑬	市場の大幅悪化
	⑭	投融資先、出再先の破綻
	⑮	大規模災害時の資金繰り
オペレーショナルリスクおよびコンプライアンスリスク	⑯	委託先管理の失敗
	⑰	システム障害
	⑱	サイバーセキュリティ
	⑲	労務リスク
	⑳	顧客情報漏えい（サイバー攻撃を除く）
	㉑	不祥事・機密情報漏えい
	㉒	コンダクトリスク
事業固有リスク	㉓	国内巨大地震
	㉔	国内巨大風水災
	㉕	海外巨大自然災害
	㉖	サイバー集積リスク
	㉗	介護事業環境の見誤り
	㉘	介護事業における重大不祥事件発生
その他リスク	㉙	事業中断リスク

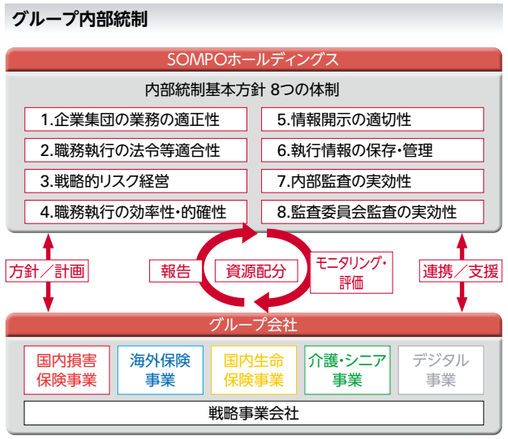
重大リスクのヒートマップ



コーポレート・ガバナンスを支えるグループ内部統制

コーポレート・ガバナンスを支えるグループ内部統制

取締役会は、当社グループの業務の適正性を確保するとともに、企業価値を高めるための基盤として「内部統制基本方針」に8つの体制を定めています。また、グループの統制を実効的かつ効率的に機能させるために、グループ各社と経営管理契約などを締結して各社の状況を適切に把握・検証し、グループレベルで継続的に内部統制システムの充実・強化に取り組んでいます。
詳細は当社WEBサイトをご覧ください。
(https://www.sompo-hd.com/company/governance/policy/)



コンプライアンスへの取組み

当社は「グループコンプライアンス基本方針」をはじめとする各種方針や行動規範を定め、当社グループ内のコンプライアンス態勢整備と役職員への周知徹底を図っています。また、コンプライアンスを単に法令遵守ととらえるのではなく、健全な社会的存在である企業として企業倫理や社会規範にのっとって行動することができる文化醸成に努めています。

当社はグループ各社と連携し、より実効性の高いコンプライアンス推進に取り組めるよう、当社グループの戦略と外部環境などをふまえたコンプライアンス態勢の進化にも取り組んでいます。例えば、データ保護に関する世間の意識の高まりなどをふまえ、変化するプライバシーリスクへの対応に取り組んでいます。また、問題事象を早期に発見するため、内部通報制度の強化に加え、潜在的なコンダクトリスクの洗い出しなど、予兆把握の向上にも取り組んでいます。

当社グループは、保険事業を中核として介護・シニア事業やデジタル事業などへ事業領域を拡大し、また協業、新たなテクノロジーやデータの活用による既存事業の変革や新事業の創出に取り組んでいますが、態勢整備にあたっては、各社が遵守すべき関係法令だけでなく、事業の特性、会社の規模、事業運営の実態さらには潜在的なリスクといった要素もふまえた態勢を検討していく必要があります。そのために、当社および各社の会議体への相互参加や各事業のコンプライアンス部門のトップを集めたチーフコンプライアンスオフィサー会議を開催し、各事業の好取組事例の共有や課題に対する意見交換を行うなど、当社グループの実態把握や情報共有に努め、各社の態勢整備に向けたサポートに役立てています。

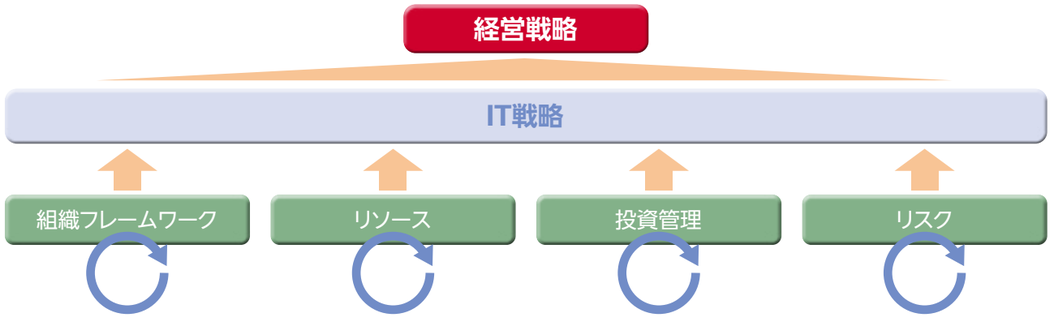
グループの内部監査態勢の整備

当社は「グループ内部監査基本方針」において、内部監査を「内部管理態勢の評価および問題点の改善方法の提言等を実施するプロセス」と位置づけ、グループ全体として効率的かつ実効性のある内部監査態勢を整備し、事業特性や経営戦略等をふまえたリスクベースの内部監査を実施することにより、企業価値を高めるとともにステークホルダーの期待に応えられるよう取り組んでいます。

具体的には、当社はモニタリング機能を拡充し、変化するリスクに関する機動的な監査を行うとともに、グループ各社に対しては、内部監査の品質評価を実施し、各社が認識した課題の改善方法などを提言するなど、内部監査態勢の整備を支援しています。

ITガバナンス

グループ各社のシステム構築と運用にあたり、その前提として各国、各業界のレギュレーションに沿ったプロセスが求められます。その他の管理プロセスも国際標準に沿って整備しており、グループ各社のKGIモニタリングによるPDCAサイクルを通して改善活動を繰り返しながら、ITプロセスの最適化を行い、グループ全体の経営戦略とIT戦略を支えています。



ホールディングスによるグループ各社のKGIモニタリングを通したPDCAサイクル

サイバーリスク対応

当社ではサイバーセキュリティへの取組みが企業の社会的責任であるとの認識のもと、「グループサイバーセキュリティ基本方針」を定め、グループ全体として効率的かつ実効性のあるサイバーリスク管理態勢の整備に努めています。当社ＩＴ企画部内にはサイバーセキュリティの専門チームを組成し、サイバーセキュリティ戦略の策定やグループ横断的なセキュリティ強化に取り組むとともに、平時・有事ともにグループ各社と共同でサイバーリスクを管理し、その成熟度をグループワイドで高めています。当社は、サイバーセキュリティを重要課題として認識するとともに、セキュリティを事業戦略とIT戦略に強力に結び付け、各事業における競争上の優位性へと転換しながらデジタルトランスフォーメーションを安心・安全な形で実現していきます。

